

平成 24 年 度

檜 葉 町 決 算 報 告 書

福 島 県 双 葉 郡 檜 葉 町

報 告 書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成24年度における檜葉町
一般会計及び特別会計の主要施策の成果を次のとおり報告します。

平成25年9月17日

檜葉町長 松 本 幸 英

目

次

檜葉町一般会計報告書	1ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	58ページ
檜葉町下水道事業特別会計報告書	66ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	75ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	78ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	86ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1ページ
財産に関する調書	20ページ
主要施策報告書	26ページ

平成24年度一般会計決算総括

1. 決算及び決算収支の状況

平成24年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額(A)10,043,736千円、歳出総額(B)8,013,785千円と歳入、歳出ともに前年度を上回り、歳出決算額の対前年度比率が19.3%と大きく増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)(C)は2,029,951千円となり、この額から平成25年度へ繰り越すべき財源(D)1,217,604千円を差し引いた実質収支(E)は、812,347千円である。また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(F)については336,827千円となっており、実質単年度収支(J)は△494,749千円である。

予算の編成及び執行にあたっては、災害復旧、避難者支援及び生活再建に向けた各種事業の展開を図り、さらに、行財政改革等の基本的な考え方を踏まえ、限られた財源を重点分野へ配分するなど、一般行政経費の一層の効率化・合理化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計の概要は以下のとおりである。

第1表 決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	比 較
歳入総額 (A)	10,043,736	7,951,708	2,092,028	26.3
歳出総額 (B)	8,013,785	6,717,283	1,296,502	19.3
歳入歳出差引額(形式収支) (A) - (B) (C)	2,029,951	1,234,425	795,526	64.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,217,604	758,905	458,699	60.4
実質収支(C) - (D) (E)	812,347	475,520	336,827	70.8
単年度収支(E) - (前年度E) (F)	336,827	213,128	123,699	58.0
財政調整準備基金積立金 (G)	525	1,356,110	△1,355,585	△100.0
繰上償還金 (H)	—	39,566	△39,566	皆減
財政調整準備基金取崩額 (I)	832,101	—	832,101	皆増
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△494,749	1,608,804	△2,103,553	△130.8

決算規模の対前年度伸び率の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算規模の対前年度の伸び率推移

(単位:%)

区 分	年 度				
	20	21	22	23	24
歳 入	△14.5	△5.8	20.3	34.1	26.3
歳 出	△16.5	△7.7	15.9	27.8	19.3
地方財政計画	0.3	△1.0	△0.5	0.5	△0.8

平成25年度へ繰り越した事業は第3・4表のとおりである。

第3表 継続費進次繰越事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	国支	県金	地方債
2	1	復興計画推進事業	20	20			
10	3	中学校校舎改築事業	1,367,371	936,184	431,187		

第4表 繰越明許費事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国庫 支出金	県 支出金	地方債	一 般 財 源
2	1	ノートパソコン購入事業	2,380					2,380
4	1	ホールボディーカーカウンター設置 環境整備事業	1,000					1,000
4	2	学校等公共施設除染 実施業務委託事業	25,568		25,566			2
7	1	生活環境整備事業	4,910		1,434			3,476
8	6	防災集団移転促進計画 策定業務委託事業	9,925	8,506				1,419
8	6	復興まちづくり計画 策定業務委託事業	17,923	16,386				1,537
10	1	中央台仮設校舎 図書室設置工事	4,095	3,624				471
11	2	東日本大震災災害復旧事業	173,694		9,348			164,346
11	2	インフラ復旧調査委託事業	40,000					40,000
11	2	向ノ内・篠柄線道路 災害復旧工事	15,000		6,088			8,912
11	2	狐久保線地質調査委託事業	5,775					5,775
11	3	北小学校災害復旧 調査委託事業	2,888		2,887			1
11	3	総合グラウンド災害復旧 調査委託事業	20,000					20,000
11	4	庁舎災害復旧調査委託事業	654		646			8
11	4	町営住宅災害復旧 調査委託事業	7,584		7,511			73
11	4	集会所災害復旧調査委託事業	3,260		3,238			22
11	4	商工会館災害復旧 調査委託事業	490		485			5
11	4	松ノ口住宅団地地質 調査委託事業	3,451					3,451
11	4	保健福祉会館災害復旧 調査委託事業	2,642		2,641			1
11	4	デイサービスセンターやまゆり荘 災害復旧調査委託事業	1,754		1,753			1

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般 財源
11	4	北児童館災害復旧 調査委託事業	1,754		1,753			1
11	4	南児童館災害復旧 調査委託事業	1,754		1,753			1
11	4	老人憩いの家災害復旧 調査委託事業	1,334		1,333			1
11	4	診療所災害復旧調査委託事業	1,035		1,034			1
計			348,870	28,516	67,470			252,884

実質収支等の決算の推移は第5表のとおりである。

第5表 実質収支等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	20	21	22	23	24
実 質 収 支	231,320	250,140	262,392	475,520	812,347
単 年 度 収 支	7,957	18,820	12,252	213,128	336,827
実 質 単 年 度 収 支	△299,791	49,324	△102,122	1,608,804	△494,749

2. 歳 入

平成24年度の歳入総額は10,043,736千円であり、前年度と比較して26.3%、2,092,028千円の増額となっている。主な増減の要因は次のとおりである。

歳入決算としては、町税において259,561千円の大幅な減額となったほか地方譲与税、各種交付金が減となるなど、普通交付税を除いた経常一般財源が減少となっているものの、財政調整準備基金の取り崩しや震災復興特別交付税を含めた交付税措置により一時的に収入が増加している。

なお、歳入決算の内訳は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算内訳

(単位:千円、%)

区 分	24年度決算額	23年度決算額	増 減 額	比 較
1町 税	1,414,333	1,673,894	△259,561	△15.5
(1)町 民 税	105,024	168,184	△63,160	△37.6
(2)固 定 資 産 税	1,287,696	1,493,318	△205,622	△13.8
(3)軽 自 動 車 税	11,111	7,444	3,667	49.3
(4)町 た ば こ 税	8,803	4,948	3,855	77.9
(5)特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
(6)入 湯 税	1,699	—	1,699	皆増
2地 方 譲 与 税	55,204	59,163	△3,959	△6.7
(1)地 方 揮 発 油 譲 与 税	16,417	16,455	△38	△0.2
(2)自 動 車 重 量 譲 与 税	38,787	42,708	△3,921	△9.2

区 分	24年度決算額	23年度決算額	増 減 額	比 較
(3)地方道路譲与税	—	—	—	—
3利子割交付金	1,534	2,033	△499	△24.5
4配当割交付金	863	909	△46	△5.1
5株式等譲渡所得割交付金	190	189	1	0.5
6地方消費税交付金	79,798	81,127	△1,329	△1.6
7ゴルフ場利用税交付金	—	372	△372	皆減
8自動車取得税交付金	15,417	9,514	5,903	62.0
9地方特例交付金	1,662	14,989	△13,327	△88.9
10地方交付税	1,946,988	1,914,327	32,661	1.7
11交通安全対策特別交付金	1,198	1,552	△354	△22.8
12分担金及び負担金	409	323	86	26.6
13使用料及び手数料	25,240	3,178	22,062	694.2
(1)使 用 料	24,041	3,167	20,874	659.1
(2)手 数 料	1,199	11	1,188	10,800.0
14国庫支出金	3,418,170	1,318,517	2,099,653	159.2
(1)国庫負担金	152,298	155,451	△3,153	△2.0
(2)国庫補助金	3,026,545	1,160,475	1,866,070	160.8
(3)委 託 金	239,327	2,591	236,736	9,136.9
15県 支 出 金	725,663	2,035,986	△1,310,323	△64.4
(1)県 負 担 金	283,314	431,826	△148,512	△34.4
(2)県 補 助 金	429,948	1,588,723	△1,158,775	△72.9
(3)委 託 金	12,401	15,437	△3,036	△19.7
16財 産 収 入	8,023	8,275	△252	△3.0
(1)財 産 運 用 収 入	8,021	7,526	495	6.6
(2)財 産 売 払 収 入	2	749	△747	△99.7
17寄 附 金	35,773	56,331	△20,558	△36.5
18繰 入 金	960,610	5,810	954,800	16,433.7
(1)特 別 会 計 繰 入 金	12,589	5,652	6,937	122.7
(2)基 金 会 計 繰 入 金	948,021	158	947,863	599,913.3
19繰 越 金	996,425	540,039	456,386	84.5
20諸 収 入	352,136	206,480	145,656	70.5
(1)延滞金・加算金及び過料	—	46	△46	皆減
(2)町 預 金 利 子	7	10	△3	△30.0
(3)貸付金元利収入	31,000	31,000	—	—
(4)受託事業収入	166	—	166	皆増
(5)雑 入	320,963	175,195	145,768	83.2
21町 債	4,100	18,700	△14,600	△78.1
合 計	10,043,736	7,951,708	2,092,028	26.3

歳入決算を財源区分別に見てみると町税、震災復興特別交付税等の一般財源は6,417,780千円となり、前年度と比較して17.5%、953,980千円の増額となっている。

また、自主財源と依存財源の比較についても、前年度に対し自主財源は52.1%、1,298,619千円の増額となり、依存財源は14.5%、793,409千円の増額となっている。

なお、一般財源及び自主財源等の状況は第7表のとおりである。

第7表 一般財源等の状況

(単位:千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
24年度	100.0	10,043,736	63.9	6,417,780	36.1	3,625,956	37.8	3,792,949	62.2	6,250,787
23年度	100.0	7,951,708	68.7	5,463,800	31.3	2,487,908	31.4	2,494,330	68.6	5,457,378
増減額 (伸び率)		2,092,028 (26.3)		953,980 (17.5)		1,138,048 (45.7)		1,298,619 (52.1)		793,409 (14.5)

3. 歳 出

平成24年度における歳出決算額の目的別状況は第8表のとおりである。更に性質別状況に分けると第9表のようになる。

第8表 歳出決算内訳

(単位:千円、%)

科目	目的別	24年度決算額	23年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	78,685	98,087	△19,402	△19.8
2 総務費	1 総務管理費	3,029,830	2,816,001	213,829	7.6
	2 徴税費	69,574	60,663	8,911	14.7
	3 戸籍住民基本台帳費	17,789	16,133	1,656	10.3
	4 選挙費	19,142	12,100	7,042	58.2
	5 統計調査費	22	478	△456	△95.4
	6 監査委員費	973	611	362	59.2
	小計	3,137,330	2,905,986	231,344	8.0
3 民生費	1 社会福祉費	575,848	763,827	△187,979	△24.6
	2 国民年金事務取扱費	5,788	7,057	△1,269	△18.0
	3 児童福祉費	123,612	145,980	△22,368	△15.3
	4 災害救助費	413,137	714,077	△300,940	△42.1
	小計	1,118,385	1,630,941	△512,556	△31.4
4 衛生費	1 保健衛生費	228,474	222,972	5,502	2.5
	2 清掃費	153,983	63,561	90,422	142.3
	3 上水道費	8,742	—	8,742	皆増
	4 飲料水供給施設費	3,081	355	2,726	767.9
	小計	394,280	286,888	107,392	37.4
5 労働費	1 労働諸費	162,040	159,410	2,630	1.6
6 農林水産費	1 農業費	51,380	74,665	△23,285	△31.2
	2 林業費	295	849	△554	△65.3
	小計	51,675	75,514	△23,839	△31.6
7 商工費	1 商工費	180,419	146,507	33,912	23.1
8 土木費	1 土木管理費	29,575	23,038	6,537	28.4
	2 道路橋りょう費	42,756	44,104	△1,348	△3.1
	3 河川費	—	—	—	—
	4 下水道費	1,204,894	345,568	859,326	248.7
	5 住宅費	6,340	6,226	114	1.8
	6 都市計画費	19,425	1,462	17,963	1228.7
	小計	1,302,990	420,398	882,592	209.9
9 消防費	1 消防費	189,884	146,742	43,142	29.4

科 目	目 的 別	24年度決算額	23年度決算額	増 減 額	比 較
10 教 育 費	1教育総務費	605,566	134,976	470,590	348.6
	2小学校費	17,920	54,267	△36,347	△67.0
	3中学校費	21,201	110,573	△89,372	△80.8
	4こども園費	166,178	166,894	△716	△0.4
	5社会教育費	23,168	45,946	△22,778	△49.6
	6保健体育費	8,490	5,955	2,535	42.6
	小計	842,523	518,611	323,912	62.5
11 災害復旧費	1農林水産業施設	27,501	-	27,501	皆増
	2公共土木施設	262,900	17,981	244,919	1,362.1
	3文教施設	18,927	-	18,927	皆増
	4その他公共・公用施設	21,059	-	21,059	皆増
	小計	330,387	17,981	312,406	1,737.4
12 公 債 費	1公債費	225,187	310,218	△85,031	△27.4
13 諸 支 出 金	1普通財産取得費	-	-	-	-
合 計		8,013,785	6,717,283	1,296,502	19.3

主な内容として、総務費で東日本大震災復興交付金基金積立等による増、衛生費でガラスパッチ購入事業等による増、土木費で下水道事業への繰出金等の増、教育費で仮設小中学校の整備事業等による増、災害復旧事業等による増である。東日本大震災及び原子力災害の復旧・復興事業の増により前年度事業との比較で決算規模としては、約13億円増加している。

第9表 性質別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率	
義務的経費	1,662,537	20.7	1,987,851	29.6	△325,314	△16.4	
内訳	人件費	929,200	11.6	967,632	14.4	△38,432	△4.0
	扶助費	508,150	6.3	710,001	10.6	△201,851	△28.4
	公債費	225,187	2.8	310,218	4.6	△85,031	△27.4
投資的経費	737,897	9.2	214,049	3.2	523,848	244.7	
内訳	普通建設事業費	183,224	2.3	200,163	3.0	△16,939	△8.5
	災害復旧事業費	554,673	6.9	13,886	0.2	540,787	3,894.5
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,613,351	70.1	4,515,383	67.2	1,097,968	24.3	
歳出合計	8,013,785	100.0	6,717,283	100.0	1,296,502	19.3	

(1) 義務的経費

人件費や扶助費、公債費といった義務的経費は、前年度より325,314千円、16.4%減の1,662,537千円となった。人件費については諸手当の減少により4.0%減となり、扶助費については、災害救助(被服寝具その他生活必需品、炊き出しその他食品供給費)等の減により、28.4%の減となっている。公債費についても、前年度は原発基金の一括繰上償還があり公債費

支出が一時的に増となったが、平成24年度は繰上償還を行わなかったため27.4%減となった。

(2) 投資的経費

普通建設事業費等の投資的経費は737,897千円で、前年度より523,848千円、244.7%の増となっている。投資的経費が増となる主な要因は、東日本大震災からの復旧事業等によるものである。

(3) その他の経費

その他の経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成され5,613,351千円と前年度より1,097,968千円、24.3%の増となった。

主な内容は、物件費では、賃金、委託料等で604,953千円、85.0%の増、維持補修費では、仮設住宅内修繕等で50,844千円、372.9%の増、また、繰出金では下水道事業への繰出等で657,271千円、75.6%増となっている。

(4) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標とされている経常収支比率は119.9%と前年度から30.1%増加した。前年度と比較すると、経常経費充当の一般財源の額が289,590千円増額となっており、経常一般財源は261,273千円減額している。経常一般財源である、町税、地方譲与税、交付金等が減少していることや、経常経費充当の一般財源が増加したことが主な要因である。

なお、町税の減免等による減収分については、震災復興特別交付税で補填されている。

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費支一般財源が減少しているため、前年度から0.6%減少し3.5%となった。

なお、経常収支比率等の推移は第10表のとおりである。

第10表 経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数、実質収支比率の推移 (単位:%)

年度 区分	20	21	22	23	24
経常収支比率	97.6	94.1	90.9	89.8	119.9
公債費負担比率	7.1	7.3	6.4	4.1	3.5
財政力指数	1.199	1.122	1.036	0.945	0.925
実質収支比率	7.5	9.1	9.2	17.0	29.2

4. 将来にわたる財政負担

後年度負担となる地方債残高、債務負担行為及びそれに準ずる負担行為については、地方債残高が、186,813千円減額となっている。

また債務負担行為及びそれに準ずる負担の平成25年度以降の支出予定額は386,220千円となり、地方債未償還元金残高と合わせて2,527,427千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高 (単位:千円)

平成24年度末借入元金残高
2,141,207

債務負担行為及び準ずる負担 (単位:千円)

事業名	平成25年度以降支払予定額
(福)広葉会債務保証	132,071
産業振興資金利子補給金	1,758
農業経営基盤強化利子補給金	776
公用車使用料	4,015
戸籍システム機器使用料	7,555
移動系防災無線使用料	13,332
中央台仮設校舎使用料	64,103
中央台仮設園舎使用料	10,122
複写機使用料	1,392
事務用印刷機使用料	3,655
双葉地方広域市町村圏組合償還分	147,441
計	386,220

5. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、現行の地方公共団体に対する財政健全化制度が、普通会計を中心とした収支の指標のみであることや、公営企業に対して早期是正機能がないことなどから、これらの欠点を補い新たな財政健全化に関する比率を定め、当該比率に応じて町財政及び公営企業の経営の早期健全化を図るための計画を策定させ、議会に報告し広く町民に公表させるものである。

① 実質赤字比率…普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \{ \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \} \div \text{標準財政規模}$$

＜繰上充用額＞ …歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額

＜支払繰延額＞ …実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額

＜事業繰越＞ …実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

＜標準財政規模＞…町の一般財源の標準規模を示す数値

※檜葉町は、黒字のため分子が実質収支額となる。

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	檜葉町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
平成24年度決算に基づく檜葉町の実質赤字比率		—%(黒字)	

② 連結実質赤字比率…全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div \text{標準財政規模}$$

A … 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用・同法非適用)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

B … 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C … 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

D … 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	檜葉町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
平成24年度決算に基づく檜葉町の連結実質赤字比率		—%(黒字)	

③ 実質公債費比率…普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標である。毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた

実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいう。】

実質公債費比率 = 【{(元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} ÷ {標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}】の3か年平均

- 準元利償還金
- 1) 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
 - 2) 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
 - 3) 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - 4) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	檜葉町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
平成24年度決算に基づく檜葉町の実質公債費比率		7.4%	

※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。

④ 将来負担比率・・・普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 = {将来負担額 - (充当可能基金金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} ÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

- 将来負担額
- 1) 普通会計の地方債現在高
 - 2) 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
 - 3) 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
 - 4) 檜葉町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる檜葉町からの負担等の見込額
 - 5) 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額
 - 6) 檜葉町が設立した一定法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - 7) 連結実質赤字額
 - 8) 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	檜葉町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
平成24年度決算に基づく檜葉町の将来負担比率		—%	

(※将来負担額については、充当可能財源があるため、将来負担比率は「—」となる。)

会計決算の概要(計数)

第1表 歳入の状況

区 分	平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1 町 税	2,465,940	47.2	2,359,207	47.9
2 地 方 譲 与 税	68,103	1.3	63,593	1.3
3 利 子 割 交 付 金	3,383	0.1	3,145	0.1
4 配 当 割 交 付 金	812	-	704	-
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	258	-	340	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	81,180	1.6	84,080	1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	7,325	0.1	7,183	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,311	0.4	12,084	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	17,027	0.3	18,241	0.4
10 地 方 交 付 税	15,000	0.3	112,700	2.3
11 交通安全対策特別交付金	1,440	-	1,482	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金	6,107	0.1	3,654	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	91,834	1.8	115,323	2.3
14 国 庫 支 出 金	934,920	17.9	868,317	17.6
15 県 支 出 金	749,268	14.3	550,310	11.2
16 財 産 収 入	26,174	0.5	192,705	3.9
17 寄 附 金	1,565	-	1,985	-
18 繰 入 金	379,130	7.2	91,109	1.9
19 繰 越 金	118,249	2.3	197,697	4.0
20 諸 収 入	104,482	2.0	84,911	1.7
21 町 債	135,000	2.6	160,000	3.3
合 計	5,229,508	100.0	4,928,770	100.0

(単位:千円、%)

平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
2,288,014	38.6	1,673,894	21.1	1,414,333	14.1
60,499	1.0	59,163	0.8	55,204	0.6
2,581	-	2,033	-	1,534	-
877	-	909	-	863	-
244	-	189	-	190	-
83,936	1.4	81,127	1.0	79,798	0.8
6,168	0.1	372	-	-	-
11,436	0.2	9,514	0.1	15,417	0.2
14,109	0.2	14,989	0.2	1,662	-
210,185	3.6	1,914,327	24.1	1,946,988	19.4
1,503	-	1,552	-	1,198	-
4,360	0.1	323	-	409	-
107,974	1.8	3,178	-	25,240	0.2
1,099,772	18.6	1,318,517	16.6	3,418,170	34.0
555,355	9.4	2,035,986	25.6	725,663	7.2
16,351	0.3	8,275	0.1	8,023	0.1
1,323	-	56,331	0.7	35,773	0.4
761,571	12.9	5,810	0.1	960,610	9.6
267,037	4.5	540,039	6.8	996,425	9.9
167,344	2.8	206,480	2.6	352,136	3.5
268,000	4.5	18,700	0.2	4,100	-
5,928,639	100.0	7,951,708	100.0	10,043,736	100.0

第2表 市町村民税の状況

区 分			平成 20 年 度		平成 21 年 度		
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	10,897	0.4	10,810	0.4	
		所 得 割	302,093	12.3	296,818	12.6	
		小 計	312,990	12.7	307,628	13.0	
	法 人	均 等 割	21,374	0.8	22,563	1.0	
		税 割	38,785	1.6	42,482	1.8	
		小 計	60,159	2.4	65,045	2.8	
	計		373,149	15.1	372,673	15.8	
	2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	148,224	6.0	147,524	6.2
			家 屋	718,582	29.1	676,099	28.7
償 却 資 産			1,125,485	45.6	1,065,323	45.2	
小 計			1,992,291	80.7	1,888,946	80.1	
交 付 金、納 付 金		12,719	0.5	12,712	0.5		
計		2,005,010	81.2	1,901,658	80.6		
3	軽 自 動 車 税		14,974	0.6	15,475	0.7	
4	町 た ば こ 税		51,612	2.1	47,891	2.0	
5	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	
普 通 税 計			2,444,745	99.0	2,337,697	99.1	
6	入 湯 税		21,195	1.0	21,510	0.9	
目 的 税 計			21,195	1.0	21,510	0.9	
合 計			2,465,940	100.0	2,359,207	100.0	

(単位:千円、%)

平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
11,070	0.5	2,188	0.1	2,323	0.2
245,343	10.7	125,972	7.6	69,197	4.9
256,413	11.2	128,160	7.7	71,520	5.1
23,581	1.0	16,054	1.0	15,420	1.1
49,828	2.2	23,970	1.4	18,084	1.2
73,409	3.2	40,024	2.4	33,504	2.3
329,822	14.4	168,184	10.1	105,024	7.4
146,010	6.4	37,526	2.3	23,406	1.7
683,413	29.9	488,991	29.2	301,418	21.3
1,028,167	44.9	954,409	57.0	950,478	67.2
1,857,590	81.2	1,480,926	88.5	1,275,302	90.2
12,792	0.6	12,392	0.7	12,394	0.9
1,870,382	81.8	1,493,318	89.2	1,287,696	91.1
15,759	0.7	7,444	0.4	11,111	0.8
50,808	2.2	4,948	0.3	8,803	0.6
-	-	-	-	-	-
2,266,771	99.1	1,673,894	100.0	1,412,634	99.9
21,243	0.9	-	-	1,699	0.1
21,243	0.9	-	-	1,699	0.1
2,288,014	100.0	1,673,894	100.0	1,414,333	100.0

第3表 性質別歳出の状況

区 分		平成 20 年 度		平成 21 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	1,025,654	20.9	987,234	21.8
2	物 件 費	633,235	12.9	677,938	14.9
3	維 持 補 修 費	92,712	1.9	90,549	2.0
4	扶 助 費	240,750	4.9	266,851	5.9
5	補 助 費 等	884,885	18.0	611,050	13.5
6	普 通 建 設 事 業 費	599,228	12.2	679,424	15.0
内 訳	補 助 事 業 費	70,585	1.4	186,217	4.1
	単 独 事 業 費	528,643	10.8	493,207	10.9
7	災 害 復 旧 費	2,280	-	-	-
8	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-
9	公 債 費	303,036	6.2	299,369	6.6
10	積 立 金	405,589	8.2	259,622	5.7
11	投 資 及 び 出 資 金	1,100	-	23,037	0.5
12	貸 付 金	31,000	0.6	31,000	0.7
13	繰 出 金	696,342	14.2	609,659	13.4
	合 計	4,915,811	100.0	4,535,733	100.0

(単位:千円、%)

平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
954,175	18.2	967,632	14.4	929,200	11.6
659,801	12.6	711,688	10.6	1,316,641	16.4
68,167	1.3	13,636	0.2	64,480	0.8
400,046	7.6	710,001	10.6	508,150	6.3
573,604	10.9	429,096	6.4	429,782	5.4
1,465,983	27.9	200,163	3.0	183,224	2.3
147,202	2.8	77,450	1.2	10,737	0.1
1,318,781	25.1	122,713	1.8	172,487	2.2
-	-	13,886	0.2	554,673	6.9
-	-	-	-	-	-
284,654	5.4	310,218	4.6	225,187	2.8
145,007	2.8	2,438,029	36.3	2,245,043	28.0
18,955	0.3	-	-	-	-
31,000	0.5	53,800	0.8	31,000	0.4
655,208	12.5	869,134	12.9	1,526,405	19.1
5,256,600	100.0	6,717,283	100.0	8,013,785	100.0

第4表 目的別歳出の状況

区 分	平成 20 年 度		平成 21 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	80,215	1.6	80,032	1.8
2 総 務 費	923,492	18.8	743,967	16.4
3 民 生 費	638,653	13.0	644,001	14.2
4 衛 生 費	414,696	8.4	436,200	9.6
5 労 働 費	15,723	0.3	17,919	0.4
6 農 林 水 産 業 費	149,492	3.0	163,025	3.6
7 商 工 費	432,763	8.8	322,584	7.1
8 土 木 費	734,703	15.0	709,298	15.6
9 消 防 費	286,722	5.8	220,251	4.9
10 教 育 費	936,316	19.1	899,087	19.8
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-
12 公 債 費	303,036	6.2	299,369	6.6
13 諸 支 出 金	-	-	-	-
合 計	4,915,811	100.0	4,535,733	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	一般単独 事業債	災害復旧 事業債	義務教育 施設整備	財源対策債	減税補てん債	臨時税収 補てん債
24年度現在高	257,427	4,821	296,192	82,052	56,830	14,618
23年度現在高	321,731	5,979	313,862	94,490	64,812	17,371
伸 び 率	△ 20.0	△ 19.4	△ 5.6	△ 13.2	△ 12.3	△ 15.8
増 減 額	△ 64,304	△ 1,158	△ 17,670	△ 12,438	△ 7,982	△ 2,753

(単位:千円、%)

平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
81,729	1.6	98,087	1.5	78,685	1.0
937,994	17.8	2,905,986	43.3	3,137,330	39.1
800,455	15.2	1,630,941	24.3	1,118,385	14.0
309,498	5.9	286,888	4.3	394,280	4.9
25,784	0.5	159,410	2.4	162,040	2.0
169,678	3.2	75,514	1.1	51,675	0.6
279,335	5.3	146,507	2.2	180,419	2.3
752,317	14.3	420,398	6.2	1,302,990	16.3
529,307	10.1	146,742	2.2	189,884	2.4
1,085,849	20.7	518,611	7.7	842,523	10.5
-	-	17,981	0.20	330,387	4.1
284,654	5.4	310,218	4.6	225,187	2.8
-	-	-	-	-	-
5,256,600	100.0	6,717,283	100.0	8,013,785	100.0

(単位:千円、%)

臨時財政 対策債	都道府県 貸付金	公有林整備 事業債	上水道出資債	計
909,666	22,800	-	496,801	2,141,207
965,259	18,700	-	525,816	2,328,020
△ 5.8	21.9	-	△ 5.5	△ 8.0
△ 55,593	4,100	-	△ 29,015	△ 186,813

財 産 に 関 する 調 書

1. 公 有 財 産

(1) 土 地 及 び 建 物

区 分		土 地(地積)			建			
		決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	
行 政 財 産	本 庁 舎	11,538	-	11,538	-	-	-	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	475	-	475	53	-	53
		その他の施設	-	-	-	-	-	-
	公共用 財 産	学 校	80,457	821	81,278	195	-	195
		公 営 住 宅	34,303	-	34,303	4,310	-	4,310
		公 園	6,887	-	6,887	59	-	59
		その他の施設	954,209	△5,614	948,595	1,653	-	1,653
	宅 地	44	-	44	-	-	-	
	山 林	1,949	-	1,949	-	-	-	
	そ の 他	103,142	9,428	112,570	-	-	-	
普 通 財 産	宅 地	23,220	2,621	25,841	-	-	-	
	そ の 他 施 設	342,019	-	342,019	553	-	553	
	田 畑	-	-	-	-	-	-	
	山 林	1,362,059	-	1,362,059	-	-	-	
	原 野	252,643	1,197	253,840	-	-	-	
	そ の 他	528,164	△444	527,720	-	-	-	
合 計		3,701,109	8,009	3,709,118	6,823	-	6,823	

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,364,008	-	1,364,008
分 収	12,689	-	12,689
その他の権限によるもの	3,361	-	3,361
合 計	1,380,058	-	1,380,058

物

非木造(延べ面積)			延べ面積計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,708	-	3,708	3,708	-	3,708
562	-	562	615	-	615
-	-	-	-	-	-
16,936	-	16,936	17,131	-	17,131
10,070	-	10,070	14,380	-	14,380
142	-	142	201	-	201
32,908	-	32,908	34,561	-	34,561
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,135	-	1,135	1,688	-	1,688
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
65,461	-	65,461	72,284	-	72,284

立 木 の 推 定 蓄 積 量		
前年度末現在高 立方メートル	決算年度中増減高 立方メートル	決算年度末現在高 立方メートル
16,434	-	16,434
13	-	13
96	-	96
16,543	-	16,543

(3)有 価 証 券

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株	券	千円 2,714	千円 -	千円 2,714

(4)出資による権利

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県土地改良団体連合会		千円 810	千円 -	千円 810
福島県信用保証協会		2,880	-	2,880
福島県農業信用基金協会		640	-	640
福島県肉用牛価格安定基金協会		150	-	150
福島県総合社会福祉基金		455	-	455
福島県林業協会		16	-	16
双葉土地開発公社		1,000	-	1,000
双葉地方森林組合		6,270	-	6,270
福島県私学振興基金協会		180	-	180
福島県社会福祉施設整備基金		444	-	444
福島県文化振興基金		478	-	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金		634	-	634
福島県原子力広報協会		1,500	△1,500	-
いわき情報処理開発財団		300	-	300
財団法人福島県きのこ振興センター		450	-	450
財団法人楡葉町振興公社		50,000	-	50,000
財団法人福島県漁業振興基金		500	-	500
双葉地方水道企業団		1,458,867	-	1,458,867
地方公営企業等金融機構		1,100	-	1,100
計		1,526,674	△1,500	1,525,174

2 物 品

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車		台 38	台 3	台 41
貨 物 自 動 車		4	1	5
特 殊 車 輛		6	-	6
消 防 自 動 車	ポ ン プ 車	5	-	5
	可 搬 積 載 車	12	△3	9
可 搬 式 小 型 動 力 ポ ン プ		-	-	-
バ ス		8	△2	6
バ イ ク		1	-	1

3 債 権

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨 学 資 金 貸 付 金		千円 68,611	千円 △ 6,292	千円 62,319

4 基金

積立基金(取崩型)

(1) 財政調整準備基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
現	金	2,552,942	238,525	832,101	△ 593,576	1,959,366	

(2) 減債基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
現	金	82,761	33	-	33	82,794	

(3) 教育施設振興基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
現	金	21,416	2,050	-	2,050	23,466	

(4) 公共用施設維持基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
現	金	109,161	27	-	27	109,188	

(5) 教育施設整備基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
現	金	79	51,871	-	51,871	51,950	

(6) 文化振興基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
現	金	2,000	-	-	-	2,000	

(7) 公共用施設維持補修基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
現	金	180,369	407,027	-	407,027	587,396	

(8) 松ヶ岡墓地公園維持基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
現	金	16,297	6	12	△ 6	16,291	

(9) こども園振興基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
現	金	4,638	134	-	134	4,772	

(10) ふるさと応援基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減 高引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	1,060	540	-	540	1,600	

(11) 公共用施設維持運営基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減 高引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	123,881	31	-	31	123,912	

(12) 雇用促進住宅基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減 高引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	24,020	7	-	7	24,027	

(13) 北小大規模改修基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減 高引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	76,031	19	-	19	76,050	

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減 高引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	988,953	44,317	69,008	△ 24,691	964,262	

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減 高引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	7,907	7,898	-	7,898	15,805	

(16) 東日本大震災復興交付金基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減 高引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	-	1,730,555	46,900	1,683,655	1,683,655	

積立基金(果実運用型)

(17) 社会福祉基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減 高引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	334,000	-	-	-	334,000	

(18) 地域自治振興基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	321,695	-	-	-	-	321,695

(19) 体育振興基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	204,143	-	-	-	-	204,143

(20) ふるさと水と土保全基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	10,111	3	-	-	3	10,114

定額運用基金

(21) 土地開発基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	74,691	-	-	-	-	74,691
土	地	425,309	-	-	-	-	425,309
計		500,000	-	-	-	-	500,000

(22) 事務用品調達基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	710	335	-	-	335	1,045
物	品	490	-	335	△ 335	-	155
計		1,200	335	335	-	-	1,200

(23) 高齢者肉用雌牛貸付基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	6,348	1,760	-	-	1,760	8,108
肉	用 牛	1,760	-	1,760	△ 1,760	-	-
計		8,108	1,760	1,760	-	-	8,108

(24) 奨学資金貸与基金

区	分	前年度末 現在高	決算年度中			増減高 引	決算年度末 現在高
			増	加減	少差		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
現	金	4,055	14,572	8,280	6,292	6,292	10,347
貸	付 金	68,611	8,280	14,572	△ 6,292	-	62,319
計		72,666	22,852	22,852	-	-	72,666

平成24年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報
	会議録作成

総務課

項 目	主 要 施 策
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
檜葉町長選挙費	選挙経費

成		果	
○定例会	4回 付議事件 90件		
○臨時会	5回 付議事件 26件		
○全員協議会	8回 案件 16件		
○議会運営委員会 ・議会運営に関する事項(9回)			
○総務環境常任委員会		事業費	24,000円
・議会議員の定数の調査(3回)			
・除染の実態調査			
・損害賠償に関する調査(2回)			
○経済福祉常任委員会		事業費	18,000円
・教育施設の調査			
・先進地における復興住宅の視察調査			
○原子力発電所安全対策常任委員会		事業費	39,000円
・東京電力(株)福島第二原子力発電所の現地調査			
○東日本大震災並びに原子力災害に関する特別委員会		事業費	792,770円
・要望活動(4回)内閣総理大臣ほか各省庁、東京電力(株)、福島県			
・町民との懇談会(2回)			
・県外での町政懇談会への出席(10回)			
・福島第一・第二原子力発電所の現状調査			
・除染実証状況調査			
・焼却灰集積予定地現地視察調査			
・減容化施設の調査			
・災害廃棄物仮置き場並びに焼却施設の調査			
○議会報(4回×3,900部)		事業費	703,710円
○会議録作成委託(4回、各2部)、装丁1冊、CDデータ1枚		事業費	1,008,000円

成		果	
○東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区に対し、地域コミュニティの再生を図るとともに、各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理に係る補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。			
・20行政区		事業費	2,099,144円
○町長選挙(平成24年4月15日執行)		執行経費	7,337,472円
・有権者数 6,259人			
・投票者数 4,895人、投票率 78.21%			

項 目	主 要 施 策
檜葉町議会議員補欠選挙費	選挙経費
衆議院議員総選挙費	選挙経費

財産管理課

項 目	主 要 施 策
財産管理費	庁舎清掃委託事業
	地区集会所清掃委託事業

復興推進課

項 目	主 要 施 策
広報費	広報活動事業
企画費	町民バス運行事業
	復興計画推進事業

成	果
○町議会議員補欠選挙(平成24年4月15日執行) ・有権者数 6,259人 ・投票者数 4,891人、投票率 78.14%	執行経費 401,000円
○衆議院議員総選挙(平成24年12月17日執行) ・有権者数 6,304人(国民審査 6,302人) ・投票者数 (小選挙区) 3,847人、投票率 61.02% (比例代表) 3,846人、投票率 61.01% (最高裁判所裁判官国民審査)2,698人、投票率 57.19%	執行経費 9,944,973円

成	果
○庁舎施設の機能回復のため、室内の除染清掃事業を行った。	委託料 2,940,000円
○公共施設の機能回復のため、室内の除染清掃事業を行った。	委託料 5,145,000円

成	果
○町広報誌「広報ならは号外号」を12回発行し、町の今を伝えるとともに、各種事業やイベントを取り上げ、また、放射線量等を細やかに掲載するように避難先世帯への情報提供に努めた。 ・「広報ならは号外」12回発行 事業費 4,228,201円 ・ボランティアグループ・ならはの風編集委員会による「ならはの風」を避難先に送付。	
○町災害版ホームページを随時更新し、町民に対し最新情報の提供に努めた。	
○町内への公共交通機関は整備されてないことから、自家用車等の移動手段を持たない交通弱者を対象に、各避難場所と町役場及び町内の循環バスを運行したことで、一時帰宅の手段・機会を提供し、避難における生活環境及び帰町後の生活環境整備に大きく寄与した。 ・町民バス(町内循環) 委託料 8,650,000円 ・町民支援バス(避難先～役場) 委託料 8,225,600円	
○平成24年8月の「警戒区域」の見直し、避難指示解除準備区域への再編によりインフラ復旧などが着手され、帰還に向けたより具体的な取組みの実施が求められてきたことから、町復興計画<第一次>(平成24年4月策定)の内容を現状に即して見直すとともに、これから町が目指す姿をより具体的に示した町復興計画<第二次>の策定に向けた事業を実施した。 ・復興計画推進業務委託(平成24年・25年度継続事業) 委託料 17,533,950円 うち平成24年度 9,609,600円 ・復興推進委員会運営 委員謝礼 347,700円 旅費 147,100円	

項 目	主 要 施 策
企画費	サッカー振興事業
	地域振興及び活性化対策事業
高度情報化整備費	高度情報化事業
	インターネットホームページ事業
	I C T地域のきずな再生・強化事業

成	果
<p>○被災者である町民を対象に、心身健康の維持・向上や町の復旧復興に向けた地域の絆づくりを目的とした軽運動の機会を与えたことで、健康増進と心のリフレッシュに大きく寄与した。また、町民同士が顔を合わせる場を提供し、崩壊している地域コミュニティを再構築するきっかけを醸成した。</p> <p>・サッカー交流による地域活性化事業委託</p>	<p>委託料 2,925,930円</p>
<p>○長期避難における健康維持を目的に、フィットネスジムの町民利用に関する事業を実施した。</p> <p>・フィットネスジム事業委託</p>	<p>委託料 1,827,000円</p>
<p>○東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難状況下において、国・県及び広域圏組合等関係機関との連携を図り、各種避難者支援事業並びに復旧復興事業等を実施した。</p> <p>・電源立地地域対策交付金(国)事業(事業数2件)</p> <p>・電源立地地域対策交付金(県)事業(事業数4件)</p> <p>・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(事業数1件)</p> <p>・原子力等立地地域振興支援事業(事業数2件)</p>	<p>事業費 1,238,771,351円 (うち交付金額 980,982,000円)</p> <p>事業費 60,463,630円 (うち交付金額 44,100,000円)</p> <p>事業費 7,896,000円 (うち交付金額 7,896,000円)</p> <p>事業費 5,135,913円 (うち交付金額 4,107,000円)</p>
<p>○高度情報化社会推進のため、財務会計用を含むパソコン57台、財務会計用サーバ1台を購入した。</p> <p>・パソコン57台購入</p> <p>・財務会計用サーバ購入</p>	<p>購入費 4,382,217円</p> <p>購入費 5,722,500円</p>
<p>○役場内で使用している情報系サーバの老朽化のため、セキュリティをさらに高め新規に構築した。</p> <p>・情報系サーバ構築委託</p>	<p>委託料 5,460,000円</p>
<p>○東日本大震災後に災害版として運用していた町ホームページを新規に構築。町きずな再生電子回覧板事業用のタブレット端末と連動させるよう構築し、情報発信の一元化を図った。</p> <p>・ホームページ構築委託</p>	<p>委託料 4,830,000円</p>
<p>○全国へ避難を余儀なくされている約3,900世帯の町民に対し、町からの情報を提供するシステムを構築した。双方向型の「タブレット型端末」を全世帯に配布し、インターネット回線活用により、町からの様々な情報を即時に配信することで、町民と行政とのきずなを維持することを目的とし、平成25年4月から運用を開始している。</p> <p>6月上旬には配布数3,000世帯を超え、配布対象3,900世帯に対して78%の方から申込みを受け、稼働率は65%前後で推移している。配布後のサポート状況は、専用のコールセンターを設け、電話での問い合わせに対応すると同時に、いわき市内の仮設及び借上げ住宅、福島市、郡山市を含む14カ所で操作説明会を開催した。</p> <p>・きずな再生電子回覧板事業</p>	<p>委託料 269,850,000円</p>

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業
家屋調査費	り災判定事業

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業

成		果	
○納税義務者			
・町民税 個人	・	特別徴収	1,321人
		普通徴収	1,210人
		合 計	2,531人
法人	・	1号法人	94社
		2号法人	2社
		3号法人	45社
		4号法人	5社
		5号法人	10社
		6号法人	2社
		7号法人	21社
		8号法人	0社
		9号法人	1社
		合 計	180社
・町たばこ税	・	卸売販売業者	2社
・入湯税	・	入湯客数	11,327人
・軽自動車税	・	特別徴収義務者	1人
		原付(50cc以下)	375台
		原付(50～90cc以下)	41台
		原付(90～125cc以下)	25台
		農耕用	337台
		小型特殊	22台
		軽四輪乗用(自家用)	1,384台
		軽四輪貨物(自家用)	957台
		軽四輪貨物(営業用)	5台
		軽二輪	103台
		自動二輪	97台
		ミニカー	6台
		合 計	3,352台
・固定資産税	・	土地	1人
		家屋	9人
		償却資産	19人
		交付金及び納付金	1件
		合 計	23件
・特別土地保有税	・		1件
○東日本大震災に伴う一般住宅り災状況調査として、建築士会による調査委託を行った。			
・全壊24件 大規模半壊75件 半壊589件 一部損壊289件 計977件			
			執行経費 12,796,875円

成		果	
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。			
・住民基本台帳ネットワークシステム委託		委託料	315,000円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借		賃貸借料	463,680円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	重度心身障害者支援事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業
	障害児給付事業
	国民健康保険特別会計事業

成	果
<p>○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るため、次の団体に補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会 ・民生児童委員協議会 	<p>補助金 34,270,000円 補助金 1,895,000円</p>
<p>○重度心身障害者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 185名 延べ件数 71件 <p>○在宅重度対策事業(紙おむつ支給等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 2名 延べ件数 24件 	<p>助成費 226,847円 助成費 72,000円</p>
<p>○新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害程度区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害程度区分認定調査 15回 ・主治医意見書(在宅・新規2件 在宅・継続2件 施設・新規3件) ・町村審査会運営費 審査判定件数 7件 ・障がい者自立支援システム保守委託 ・自立支援システム改修(法改正対応) 	<p>委託料 102,000円 施設・継続0件) 手数料 31,500円 負担金 326,099円 委託料 228,228円 委託料 1,286,250円</p>
<p>○障がいの特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者相談支援事業 希望の杜福祉会 鶴翔会(会津美里) ・日常生活用具給付事業 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・車いす車両等購入費 	<p>委託料 6,000,000円 委託料 145,000円 給付費 1,707,594円 委託料 925,500円 委託料 131,610円 委託料 625,000円 購入費 400,000円</p>
<p>○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定入所費用助成 ・グループホーム等家賃助成 ・障がい者介護給付費 ・障がい者訓練等給付費 ・障がい児・者補装具 ・療養介護医療費 	<p>助成費 1,914,730円 助成費 106,250円 給付費 70,291,509円 給付費 43,163,880円 助成費 1,918,213円 助成費 332,472円</p>
<p>○療育の観点から集団療育を行う必要と認められた児童、就学前児童(～18歳まで)を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに添った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後等デイサービス(小学校～18歳まで) ・児童発達支援(就学前) 	<p>給付費 1,738,090円 給付費 596,910円</p>
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金 82,839,000円

項 目	主 要 施 策
老人福祉費	居住老人福祉対策事業
	老人医療、介護事業
	地域支え合い体制づくり事業 (仮設住宅内グループホーム運営)
国民年金総務費	適用対策事業

成	果
<p>○敬老会(平成24年9月9日実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝金 70歳以上 1,578人 ・特別敬老祝金 100歳の誕生日に支給 3人 ・金婚者に対し記念品贈呈 9組 	<ul style="list-style-type: none"> 支給金 13,002,000円 支給金 1,500,000円 事業費 37,800円
<p>○在宅ねたきり療養者介護支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 対象者22人 月額1万円(入院、ショートステイの日数は除く) 	<ul style="list-style-type: none"> 支給金 569,934円
<p>○在宅福祉サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 969,595円
<p>○介護保険特別会計繰出</p> <p>○後期高齢者医療特別会計繰出</p>	<ul style="list-style-type: none"> 繰出金 110,774,000円 繰出金 19,944,000円
<p>○福祉施設等の入所待機者、避難先で一人暮らしが困難な高齢者や障がい者等に対し、安心して生活をおくれる場を提供することにより福祉の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホームならば[いわき・高久]全9床、ショートステイでの利用(いわき・会津) ・グループホームならば[会津美里・宮里]全9床・ショートステイでの利用 ・グループホームならば[いわき・上荒川(精神障害)]8床入所・1床ショートステイでの利用 ・のんびりハウス 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 6,642,000円 事業費 15,171,000円 事業費 1,431,000円
<p>○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。</p> <p>○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報について、磁気媒体により年金事務所へ提供した。</p> <p>○東日本大震災により国民年金第1号被保険者は急激に増加し、免除申請件数も著しく増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度末国民年金第1号被保険者数 1,698人(平成22年度末1,032人、平成23年度末1,372人) <p>○保険料免除申請について、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。</p> <p>○住民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務を行った。被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている。</p>	

項 目	主 要 施 策
児童福祉費	児童家庭福祉事業
予防費	疾病予防対策事業
	健康サポート事業
	予防接種事業

成		果	
○出産祝金を第三子から支給(9人×300,000円)		支給金	2,700,000円
○重度心身障害児援護手当受給者在宅者 14人 (在宅者3,000円*12人、入所者1,500円*2人)		支給金	456,000円
○児童手当支給(15歳到達後最初の3月31日までの子ども)		支給金	117,945,000円
○避難生活が落ち着き始めたこと、健診体制が確立してきたこと等の理由から、受診者数が震災前に近づいてきている。			
検診項目	受診者	受診率	県内 県外 費用 前年度受診者数
・胃がん検診	580人	22.6%	513人 67人 3,381,240円 497人
・大腸がん検診	687人	26.8%	608人 79人 897,876円 596人
・肺がん検診(肺x-p)	963人	37.5%	900人 63人 1,233,750円 724人
・肺がん検診(喀痰検査)	79人		79人 0人 647,745円 142人
・前立腺がん検診	314人	34.3%	284人 30人 705,957円 241人
・子宮がん検診	471人	25.8%	406人 65人 1,783,110円 357人
・乳がん検診	511人	32.2%	464人 47人 3,233,517円 338人
・肝炎検査	35人		31人 4人 91,221円 32人
・検診付加検査			859,885円
・県外自治体での健診費用助成金			66,027円
○放射線被ばくの健康管理を含め、町民の総合的な健康管理、保健指導を図るため、新たな健康管理システムを導入した。			
・健康管理システム導入費用			備品購入費 6,720,000円 システム導入委託料 7,350,000円
○生活習慣病及び生活不活発発病の発生、悪化を予防するため、運動や栄養改善の推進を図った。また、町民の生活に運動を習慣化させるために、運動支援者の育成を図った。			
・元気あっぷ教室(日本フットボールヴィレッジ事業委託) 6仮設集会所	年352回	参加者	延3,173人 委託料 4,507,020円
・男の料理教室 会津美里仮設住宅	年11回	参加者	延71人
・男めし サポートセンター空の家	年10回	参加者	延99人
			事業費 137,078円
・生き生き健幸大学	年2回	参加者	延75名 事業費 78,740円
○各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより、感染症の流行を最小限に防ぐと共に各個人が感染症に罹患及び重症化予防に努めた。			
・定期予防接種(予防接種法に基づく予防接種) BCG27件、三種混合(DPT)149件、二種混合(DT)35件、日本脳炎227件、 麻しん・風しん184件、ポリオ159件、四種混合ワクチン13件 高齢者インフルエンザ1,375件			委託料 9,932,450円 扶助費 416,963円
・子宮頸がん予防ワクチン等(任意予防接種) 子宮頸がん予防ワクチン87件、ヒブワクチン133件、小児用肺炎球菌ワクチン146件			委託料 3,407,000円 扶助費 566,920円
・小児インフルエンザ接種助成事業740件			委託料 1,050,000円 扶助費 413,800円

項 目	主 要 施 策
予防費	妊婦健康診査事業
	自殺予防対策事業
保健衛生総務費	医療費助成事業

災害救助

項 目	主 要 施 策
災害救助費 (生活支援事業 生活支援課)	生活支援物資事業
	避難者宿泊助成事業
災害救助費 (応急仮設住宅支援事業 生活支援課)	応急仮設住宅自治会助成事業
災害救助費 (一般廃棄物回収事業 環境防災課)	仮設住宅一般廃棄物(ごみ)収集運搬処理事業

成	果
○妊婦健康診査の費用を助成することで、安心して子どもを産み、育てることができる環境作りに努めた。 ・妊婦健康診査 延べ558件(一人15回)	委託料 4,255,350円 扶助費 122,800円
○命の大切さをテーマとして、「梅原司平こころのトーク&コンサート」を実施した。また、このコンサートにむけて町民が自分の特技を生かし、パンフレットや記念品の作成、作品の展示など、様々なところで、主体的に参画することで、生きがい対策につなげた。 ・こころのトーク&コンサート 平成25年3月9日開催 会津美里会場 110人参加 平成25年3月10日開催 いわき会場 850人参加	事業費 712,621円
○乳幼児及びその母親を対象とし、交流や心のケアを中心に、食・口・発達・発育・心理・身体などの総合的な相談を実施した。 ・ちびっ子相談会 対象 乳幼児及びその保護者 実施回数7回 相談者 延86組	事業費 334,480円
○子供たちが、より早期に医療機関を受診できるように、0歳から高校3年生(18歳)までの医療費を助成し、経済的負担の軽減に努めた。 ・乳幼児医療費助成 ・子どもの医療費(児童医療)費助成	助成金 112,820円 扶助費 84,813円 助成金 565,970円 扶助費 90,698円

成	果
○長期避難を余儀なくされた町民に対し、避難生活を送るうえで必要な物資の支援を行い避難生活の安定に努めた。 ・生活支援物資配布事業(新米配布) 3,777件	事業費 12,596,640円
○帰還に向けた準備を行う遠方に避難する町民を対象に、町と協定を締結した施設に宿泊する際、宿泊費用の一部を助成することにより、避難生活における経済的負担の軽減に努めた。 ・宿泊助成 延べ宿泊日数 国民宿舎勿来の関荘 613日 有限会社四倉よこ川荘 371日	助成金 3,936,000円
○応急仮設住宅内に組織された自治会に対し、コミュニティの形成、防犯及び清掃事業を行うための費用を交付することにより、自治会運営の一助及び自立性を高めることができた。 ・応急仮設住宅自治会助成 交付数8自治会	助成金 943,200円
○会津美里町宮里応急仮設住宅に避難している町民の一般廃棄物(ごみ)について円滑に処理することができた。 ・仮設住宅一般廃棄物収集運搬処理業務委託事業(平成24年4月3日～平成25年3月31日) 可燃ごみ 73,180kg、不燃ごみ 1,880kg、資源ごみ 16,130kg 委託料 4,410,000円 ・仮設住宅一般廃棄物収集運搬処理事業一般廃棄物処理 焼却ごみ 73,180kg(512,260円)、破碎ごみ 1,880kg(26,320円)	負担金 538,580円

項 目	主 要 施 策
災害救助費 (一般廃棄物回収事業 環境防災課)	災害対策本部一般廃棄物(ごみ)収集運搬処理事業
災害救助費 (住宅環境改善対策事業 建設課)	化学ぞうきん等配布事業
災害救助費 (被災住宅応急修理事業 建設課)	被災住宅応急修理事業
災害救助費 (町内環境整備事業 建設課)	町内仮設トイレ整備事業

環境防災課

項 目	主 要 施 策
広報安全等対策費	原子力広報及び安全対策事業

成	果
<p>○災害対策本部いわき出張所及び谷川瀬分室における一般廃棄物(ごみ)について、円滑に処理することができた。</p> <p>・一般廃棄物収集運搬処理業務委託事業(平成24年6月1日～平成25年3月31日) いわき出張所 毎週2回(火・金曜日) 谷川瀬分室 毎週1回(金曜日)</p>	<p>委託料 628,526円</p>
<p>○居住環境の改善と放射性物質に対する不安を軽減するため、全世帯(2,820世帯)に対して掃除用化学ぞうきん等を配布した。</p> <p>・掃除用化学ぞうきん50枚、サージカルマスク10枚、ゴム手袋10双、ごみ袋10枚/世帯</p>	<p>事業費 11,567,640円</p>
<p>○東日本大震災により「全壊・大規模半壊又は半壊した住宅」について、一世帯当たり52万円の範囲内で応急修理を実施した。</p> <p>・対象 98件</p>	<p>事業費 50,299,389円</p>
<p>○町内一時立入り時のトイレを確保するため、集会所等に仮設トイレを設置し、復旧復興の加速を図った。</p> <p>・し尿汲み取り ・清掃業務委託 ・リース ・水道接続工事</p>	<p>汲取料 227,500円 委託料 5,376,000円 賃借料 3,642,030円 工事費 748,650円</p>

成	果
<p>○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、原子力発電所が町民の生活に及ぼす影響を調査・広報することを目的として、広報車等を整備した。また、放射線量の測定を正確に行うため、保守点検業務委託を実施した。</p> <p>・広報車整備事業(広報設備付車両1台) ・デジタル粉じん計等整備事業(デジタル粉じん計2台、ハンディサーベイメータ8台、α線用シンチレーションサーベイメータ1台、電離箱式サーベイメータ1台) ・サーベイメータ等保守点検業務委託(GMサーベイメータ8台、シンチレーションサーベイメータ2台、食品放射能測定システム1台) ・個人線量計保守点検業務委託(95台)</p>	
<p>○警戒区域再編に伴い、町内への立入りに係わる注意事項等を記載したしおりを町民へ通知した。</p> <p>・町への立入りのしおり印刷事業(4,000部)</p>	
<p>○町民を対象とした放射線に関する正しい知識の習得を目的とした学習会を開催した。</p> <p>・放射線に関する学習会(3講演) いわき仮設参加者18名/いわき参加者23名/会津美里参加者43名</p>	<p>事業費 11,374,319円 (うち交付金額 11,374,319円)</p>

項 目	主 要 施 策
上水道施設費	水道広域化事業
交通安全対策費	交通安全対策事業
消防費	消防・防災関連対策事業

放射線対策課

項 目	主 要 施 策
予防費	健康管理調査事業
放射線対策費	帰還住民放射能対策機器整備事業
除染対策費	環境放射線調査事業

成	果
<p>○双葉地方水道企業団が実施した町内水道施設の災害復旧事業(取水設備・送水管・排水管・給水管調査、通水に係る査定対象外修繕工事、町依頼による給水工事)に係る経費を負担した。</p> <p>・双葉地方水道企業団水道建設事業 (収益的収入及び支出5,584,187円、資本的収入及び支出3,150,000円)</p>	<p>負担金 8,734,187円</p>
<p>○交通安全の推進を目的としてチャイルドシート等購入奨励補助金制度により、幼児の乗車時の安全確保と着用の奨励を行った。</p> <p>・チャイルドシート等購入奨励補助 交付数 12件</p>	<p>補助金 113,100円</p>
<p>○警戒区域再編により町民の立入りが緩和され、滞在時の防災広報を行うにあたり、停電によるバッテリーへの電源供給が停止し機能不全となった同報系防災行政無線の屋外拡声子局のバッテリーを交換した。</p> <p>・町防災行政無線施設屋外拡声子局設備蓄電池交換工事 37局</p>	<p>工事費 4,515,000円</p>
<p>○老朽化したアナログ移動系防災無線機器をデジタルMCA移動系防災無線機器に更新することにより、いわき・会津美里各出張所間の非常時の通信連絡、いわき出張所から檜葉町内への災害時の情報伝達を可能にした。</p> <p>・MCA移動系防災無線機器リース料 指令局2台 移動局54台</p>	<p>賃借料 3,332,700円</p>

成	果
<p>○東京電力福島第一原子力発電所事故により、町民の放射線測定への関心が高まったことから、放射線に対する不安解消及び町民の安心・安全を考慮し、町民が独自に放射線量の測定を行うための貸出事業を実施した。また、町民へ正しい情報を提供することを目的に、放射線測定器等の適正な校正業務を実施した。</p> <p>・線量計等緊急整備支援事業 個人線量計(300台)、ハンディサーベイメータ(11台)、シンチレーションサーベイメータ(2台)</p>	<p>事業費 1,690,500円 (うち交付金額 1,690,000円)</p>
<p>○東京電力福島第一原子力発電所事故由来放射性物質により、町民が受ける外部被ばく線量の把握が重要視されたため、付属の表示機に接続することで、いつでも被ばく線量の確認が可能となるガラスバッチを購入した。小型・軽量により子供たちも負担なく携帯することが可能となった。</p> <p>・ガラスバッチ(累積線量計)及び表示機(4,600セット)購入</p>	<p>事業費 58,695,000円 (うち交付金額 57,881,000円)</p>
<p>○東京電力福島第一原子力発電所事故由来放射性物質による外部被ばく線量を推測するため、町内10箇所の建屋(屋内・外)に合計4個の蛍光ガラス累積線量計を設置し、放射線量の測定を実施した。</p> <p>・町内環境モニタリング調査</p>	<p>事業費 897,750円</p>

項 目	主 要 施 策
除染対策費	環境省委託事業

産業振興課

項 目	主 要 施 策
労働諸費	緊急雇用創出基金事業
農業総務費	産業振興資金融通資金利子補給事業
	町民農園事業

成	果
○除染特別地域に指定されている当町においては、放射性物質汚染対策特措法基本方針及び特別地域内除染実施計画に基づく、除染等の措置等の点検・評価及び除染効果の継続的な確認が必要不可欠であるため、当業務を行い除染の適切な措置を講ずることに寄与した。 ・除染後線量調査業務	事業費 3,700,000円 (うち交付金額 2,417,000円)
○町内水田10箇所において、除染を行った後の試験作付を行い、育成管理、刈取り後の米への放射性物質の測定、作物への影響を把握し、町民の農地除染への理解を深めた。 ・試験作付けによる放射性物質移行調査業務	事業費 6,208,871円 (うち交付金額 5,710,000円)
○平成25年度除染対象区域のうち、水田に係る除染作業として除草を先行して行った。 ・水田の除染作業	事業費 63,000,000円 (うち交付金額 63,000,000円)

成	果
○避難による離職者等全ての失業者を対象に臨時的な雇用就業の場を創出した(6事業)。 ・いわき出張所内の清掃及び周辺環境美化や点在する仮設住宅等の公共施設の草刈、維持管理を実施した。 いわき地区公共施設維持管理事業業務委託 10人雇用	事業費 28,088,550円
・会津美里出張所内の清掃及び周辺環境美化や仮設住宅等の公共施設の草刈、維持管理を実施した。 会津美里地区公共施設維持管理事業業務委託 10人雇用	事業費 32,310,600円
・町内商店・企業等の復興に向けた連絡、指導相談に勤め、事業再開等の支援を実施した。 商工業震災復興事業 2人雇用	事業費 9,590,683円
・避難している町民の為の医療・買物バス及びスクールバスを運行した。 仮設住宅バス運行等事業 10人雇用	事業費 13,854,841円
・仮設住宅に通う小中学生に対し給食を、また仮設住宅等の高齢者、障害者に対し弁当を提供した。 校外学校給食等支援事業 19人雇用	事業費 78,195,508円
・震災により増大した業務や新規事業に対応するため非正規職員の雇用を実施した。 震災対応臨時事務所員雇用事業 10人雇用	事業費 11,210,029円
○認定農業者等の育成と活性化を図るため、積極的に事業を実施するものに対し産業振興資金を斡旋し、その利子補給を行った。 ・融資斡旋利子補給 件数2件	利子補給金 126,036円
○長期にわたり避難生活を続ける町民の生きがいづくり等を目的とし、町民農園を設置運営した。 ・設置個所 会津美里町、いわき市各1圃場	事業費 141,413円

項 目	主 要 施 策
農地費	農道維持管理事業
	農業用排水路維持管理事業
林業総務費	森林環境交付金事業
商工費	企業誘致対策推進事業
商工費	中小企業合理化資金預託事業
	商工中金預託事業
	工業用水事業
	消費者行政活性化事業
観光費	町観光協会補助事業
	町PR事業
	町復興イベント事業

成	果
○東日本大震災の影響により通行に支障がある農道の補修を行った。 ・補修路線 館ノ沢線	事業費 182,740円
○防火用水としての機能を維持するため、農業用排水路の管理に努めた。 ・補修箇所 町内一円	事業費 3,021,952円
○森林環境学習の一環として、原子力災害により各地に避難している児童生徒が一堂に会して交流を深めることを目的に、町小中学生を対象に森に触れ合う交流イベントを実施した。 ・森林環境学習事業(基本枠)	事業費 952,145円
○檜葉南工業団地に工場移設を希望した町内企業の有限会社長月産機に対し、工場用地確保に便宜を図る為、南工業団地グラウンドの敷地不動産鑑定、設備撤去のための測量及び撤去工事を実施した。 ・不動産鑑定 ・工事測量設計 ・撤去工事	委託料 265,650円 委託料 1,942,500円 請負費 407,400円
○中小企業者の経営安定と事業発展の為、金融機関に資金を預託し、金融の円滑化を図った。 ・預託先 東邦銀行、いわき信用組合、あぶくま信用金庫	預託金 各10,000,000円 計30,000,000円
○中小企業者の経営安定と事業発展の為、商工組合中央金庫に資金を預託し、金融の円滑化を図った。 ・預託先 商工組合中央金庫	預託金 1,000,000円
○双葉地方水道企業団への工業用水事業負担金 ・事務運営分 ・施設維持分 ・災害復旧分	負担金 4,651,027円 負担金 59,622,750円 負担金 3,378,916円
○町民の生活への不安を和らげる為、放射能簡易分析装置を設置し、食品等の線量測定の要望に対応した。 ・消費者行政活性化交付金事業 ・放射能簡易分析装置整備事業	事業費(需用費分) 343,622円 事業費(人件費分) 2,364,687円
○町の観光業復興の為、各種イベントに参加し、町のPR及びイメージの復興に努めた。 ・交付先 町観光協会	補助金 300,000円
○姉妹都市であり避難先の一つでもある会津美里町のイベント等に参加し、檜葉の味である「マミーすいとん」「紅葉汁」をふるまい、町のPR及びイメージの復興に努めた。 ・交付先 木戸川漁業協同組合、財団法人檜葉町振興公社	補助金 240,000円
○姉妹都市であり避難先の一つでもある会津美里町でウォークラリーを開催し、各地に避難している多くの町民が参加したことで、町民相互の絆を確かめ合うことができた。	事業費 2,253,300円

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業

建設課

項 目	主 要 施 策
道路維持費	道路維持管理事業
	道路敷刈払委託事業
下水道費	下水道整備事業
都市計画総務費	防災集団移転促進事業
	都市防災総合推進事業
住宅建設指導費	被災住宅・建築物調査事業
現年災害復旧費	現年度災害復旧事業

成		果	
○総会 ・開催回数		3回	
○農地転用事務			
・所有権移転	3条処理	0件	0m ²
・生前贈与	3条処理	4件	44,633m ²
・農地転用	4条処理、5条処理	0件	0m ²
○年金委託事業			
・老齢年金受給者		11名	
・移譲年金受給者		43名	
・加入者		10名	

成		果	
○町道維持改修業務			
・事業内容	町道の維持管理に係る重機借上げを実施した。		
・箇所	町内一円	事業費	4,467,682円
○道路敷刈払業務委託			
・事業内容	全工区8工区、路線数199路線、全延長L=155.900m		
・箇所	町内一円	事業費	18,747,750円
○下水道事業特別会計繰出金			
・事業内容	総務費、事業費、災害復旧費、公債費		
・箇所	町特定環境保全公共下水道南北地区処理区内	事業費	1,204,894,000円
○移転促進計画策定業務委託(前払)			
・事業内容	集団移転促進事業計画策定1式		
・箇所	波倉・下井出・北田・前原・山田浜(津波被災地区業務対象区域)A=209ha		
		事業費	4,250,000円
○復興まちづくり計画策定業務委託(前払)			
・事業内容	復興まちづくり計画策定1式		
・箇所	波倉・下井出・北田・前原・山田浜(津波被災地区業務対象区域)A=209ha		
		事業費	11,910,000円
○被災住宅・建築物調査業務委託			
・事業内容	ブロック掘等被災度調査N=170箇所		
・箇所	町内一円	事業費	3,045,000円
○向ノ内・篠柄線調査設計業務委託			
・事業内容	延長L=80m		
・箇所	下繁岡字篠柄地内	事業費	1,657,950円

項 目	主 要 施 策
過年災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

成	果
○町道等応急修繕業務 ・事業内容 大雨・突風等による現年度災害に対して重機借上を実施した。 ・箇所 町内一円	事業費 2,137,687円
○北田・大谷線震災対策測量設計業務委託 ・事業内容 現地測量3.9ha、基準点測量20点、路線測量590m、用地測量3.9ha、 押え盛土詳細設計1式 ・箇所 北田字中満地内	事業費 10,477,950円
○北田・大谷線被災地盤調査業務委託 ・事業内容 地質・土質調査業務1式、調査ボーリング2孔、サウンディング試験3カ所、 水位計観測2カ所、貫入試験・土質試験1式他 ・箇所 北田字中満地内	事業費 4,289,250円
○インフラ復旧調査業務委託橋梁災害調査 ・事業内容 目視点検・橋梁N=56橋 ・箇所 井出字八石地内外	事業費 3,330,600円
○仲丸3号線地質調査設計業務委託(平成23年度繰越明許分) ・事業内容 機械ボーリングL=51m(2本)、解析1式 ・箇所 山田岡字仲丸地内	事業費 9,266,250円
○寺下・夫太郎線地質調査設計業務委託(平成23年度繰越明許分) ・事業内容 機械ボーリングL=20m(1本)、パイプ歪計N=1孔、解析1式 ・箇所 大谷字鳩小屋地内	事業費 7,236,600円
○災害復旧測量設計業務委託(平成23年度繰越明許分) ・事業内容 道路43路線 ・箇所 波倉字橋向地内外	事業費 49,266,000円
○建設発生材放射線管理業務委託 ・事業内容 仮置場管理1式、放射線量測定1式 ・箇所 町内一円	事業費 3,675,000円
○建設副産物仮置場整備測量設計業務委託 ・事業内容 基準点・地形測量1式、応用測量L=0.28km、用地測量A=1.17ha、 調査ボーリングN=2箇所、整地設計A=1.17ha ・箇所 前原字北岡崎地内	事業費 4,140,150円
○土地借上料 ・事業内容 55名	事業費 1,126,752円
○建設副産物仮置場敷地造成工事・建設副産物仮置場敷地造成附帯工事 ・事業内容 上敷碎石A=10,988.9m ² 、遮水シートA=10,731.6m ² 、仮囲いL=694.0m 地下水中放射性物質管理・現場内運搬V=2,427m ³	事業費 120,532,650円
○中満・天神岬線他6路線道路災害復旧工事(前払・中間払) ・事業内容 全延長L=876.7m、舗装工A=4,662m ² 、インターロッキングブロックA=215m ² ・箇所 北田字中満地内外	事業費 18,880,000円

項 目	主 要 施 策
過年災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	高等学校等通学助成事業
	小中学校仮設校舎敷地造成工事
	小中学校仮設校舎設置事業
仮設校舎管理費	スクールバス運行業務委託事業
仮設校舎振興費	被災児童生徒就学援助事業
公立学校施設災害復旧費	南小学校災害復旧調査、実施設計業務

成	果
○中満・天神岬線他6路線道路災害附帯工事 ・事業内容 鐘突堂・山根線 舗装工A=158.8m ² 、総合運動場線 ・箇所 北田字鐘突堂地内外	舗装工A=82.8m ² 事業費 1,085,700円
○竹ノ花・松ノ口線他3路線道路道路災害復旧工事(前払) ・事業内容 全延長L=813.5m、舗装工A=3,840m ² ・箇所 山田岡字宮下地内外	事業費 11,340,000円
○波倉線他1路線道路災害復旧維持工事 ・事業内容 全延長L=104.9m、舗装工A=116.1m ² ・箇所 井出字浄光西地内外	事業費 1,256,850円
○中満・縄手下線他1路線道路災害復旧維持工事 ・事業内容 全延長L=60.5m、舗装工A=224.8m ² ・箇所 北田字台地内外	事業費 1,018,500円
○町道等応急修繕業務 ・事業内容 東日本大震災による過年度災害に対して重機借上を実施した。 ・箇所 町内一円	事業費 1,629,650円

成	果
○高等学校等に通学する者の通学費の一部を助成することにより就学に係る経済的負担の軽減に努めた。 ・助成金申請件数 35件	事業費 371,700円
○いわき明星大学敷地に仮設校舎を開校するための敷地を造成し、生徒児童の教育環境の整備に努めた。	事業費 75,163,200円
○いわき明星大学敷地内に仮設校舎を開校し、生徒児童の教育環境の整備に努めた。	事業費 171,097,500円
○避難先においてスクールバスを運行し、児童の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。	会津地区 事業費 17,976,000円 いわき地区 事業費 66,581,550円
○学用品費、給食費等の助成により保護者の経済的軽減に努めた。 ・援助件数 489件(小学校286件・中学校203件)	事業費 42,995,229円
○南小学校の復旧を目的とし、被害状況の調査と復旧に係る実施設計を実施した。	事業費 8,295,000円

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	教育・保育事業
	子育て支援事業
	施設の維持管理及び整備事業

成	果
<p>○東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、あおぞらこども園は休園を余儀なくされたが、平成25年1月にいわき明星大学敷地内に仮設園舎を設置し、約1年10カ月ぶりに園を再開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育(保育)目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども ・総園児数 22人(途中入園0人)、卒園児3人(男2人、女1人) ・教育保育日数 長時間児70日、短時間児51日 	
<p>○全国に避難している3歳～5歳児の幼稚園就園を奨励するため、保護者の負担すべき入園料及び保育料の一部を補助金として交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園就園奨励費補助事業 	補助金 13,817,857円
<p>○全国に避難している0歳～5歳児の保護者の経済的負担軽減のため、保護者が負担すべき保育所(園)等の保育料を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料保護者負担費助成事業 	補助金 13,053,985円
<p>○サポートセンター「空の家」(平成24年4月～12月)、や中央台仮設園舎内に設置した子育て支援センター(平成25年1月～)において、子育て支援事業を実施した。</p> <p>○借り上げ住宅等で孤立化しがちな、子ども及び親同士の交流の場を設け、情報交換することで子育てに対する不安やストレスの解消を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てひろば 子ども486人・親338人利用、毎週月・水・金開催 <p>○在宅保育をしていて、一時帰宅や家族もしくは身内に急な病気やリフレッシュ等の理由により在宅保育ができなくなったときに一時保育を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時保育事業 135人利用 <p>○子どもたちに遊び場と遊びを提供し、遊びを通して児童が心身ともに健やかに成長するための事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館運営事業 2,307人利用 	
○中央台仮設園舎設置事業	事業費 43,050,000円
○仮設園舎備品購入事業	事業費 11,546,000円
○幼稚園バス購入事業	事業費 9,350,000円
○園児等が安全安心に生活できるよう施設の管理に努めた。	
<ul style="list-style-type: none"> ・中央台仮設園舎機械警備委託(平成24年12月～平成25年3月) ・ならはこども園機械警備委託(平成24年8月～平成25年3月) ・ならはこども園消防設備保守点検委託(平成25年3月) 	委託料 105,000円 委託料 109,697円 委託料 126,000円
○サポートセンター「空の家」において、一般利用の貸出業務を実施した。	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般利用(介護予防教室、ダンス教室、料理教室等) 5,347人 ・学習支援(ゆずりは学習会) 1,154人 	

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	58ページ
財産に関する調書	59ページ
主要施策報告書	60ページ

平成24年度国民健康保険特別会計決算総括

1. 決算総括

東日本大震災から1年が経過した平成24年度国民健康保険事業は、平成23年度には実施できなかった事業を含め、ほぼ平常通りに行うことができた。

本町の国民健康保険は、震災によって職を失った住民が増加したため、平成23年度から被保険者が急増している。被保険者の増加により給付費全体が底上げされたことに加え、一人当たり医療費でも平成23年度に引き続き、県内で最も高い結果となった。なお、平成24年度においても国の財政支援が継続されたため、国民健康保険税と一部負担金等(入院時食事療法費、療養費等を除く。)を免除した。

このような状況であった平成24年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額1,863,808千円に対し歳出総額1,439,705千円となり、差引収支は424,103千円となった。

歳入について、まず国民健康保険税については、現年度分は過年度賦課による166千円、滞納繰越分が7,830千円であった。免除した保険税分は国の災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填され、また一部負担金等が免除されたことに伴う保険者負担分の増加に対しても同補助金等が措置されているため、国庫支出金が971,603千円となり歳入全体の52%以上を占めている。このうち、免除措置の実施による保険者の負担増額等に対する補助を目的としたこれらの補助金等は、647,872千円にのぼった。

県支出金においては、療養給付に係る定率国庫負担2%減に伴う県費での支援増加等により27,932千円の増となっている。支払基金からの前期高齢者交付金が24,202千円の減、国保連合会からの共同事業交付金で36,756千円の増、また一般会計繰入金においては229,369千円の減額であった。一般会計繰入金が前年度から大幅な減額となったのは、平成23年度においては災害対応に係る国庫支出金が速やかに交付されず、一般会計から繰入れて療養給付費等の支払いに充てざるを得なかったためである。

一方、歳出では前年度より全体で131,560千円の増額となったが、保険給付費での80,741千円増が要因となっている。また、保健事業費もほぼ倍増しているが、特定健康診査受診率の回復傾向によるところが大きい。震災前の受診率にはまだ及ばないものの、受診者数は、平成23年度の455名から675名に増加し、特定保健指導も実施することができた。その他、主な歳出としては、国県交付金等の実績確定により53,928千円を償還している。

このように、歳入歳出とも増額となっており、その収支差引額は424,103千円である。震災後の離職等により被保険者数が増加し、給付費が高い水準で推移しており、災害臨時特例補助金や特別調整交付金といった国の財政支援が継続されている状況にある。国民健康保険を取り巻く諸問題を踏まえたなか、剰余金は平成25年度に繰り越し、国民健康保険の長期的な安定運営のため執行したい。

国民健康保険特別会計

財産に関する調書

1. 有価証券

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2. 基 金

国民健康保険給付費支払準備基金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	33,823	—	—	—	33,823

平成24年度 主要施策報告書

1. 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
(2) 職員数 国保給付事務職員数 2名(住民福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1名(税務課)

2. 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2名 ・医師・薬剤師代表 2名 ・公益代表 2名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
平成 24 年 7 月 ・税率の改正についての審議
・平成23年度事業報告と決算の状況等の報告
平成 25 年 2 月 ・委員の改選(新たに2名の委員を委嘱)
・第2期檜葉町特定健康診査等実施計画の承認
・平成24年度事業経過の報告
・平成25年度事業計画案と予算案の審議

3. 国保一般状況(下記(1)~(3)は24年度平均、末尾()は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,625人 (2,568人)
(2) 国保世帯数 1,492世帯(1,430世帯)
(3) 介護保険第2号被保険者数 1,119人 (1,045人)
- (4) 被保険者資格取得(増)
・転入 16人 ・社保離脱 459人 ・生保廃止 4人
・出生 13人 ・その他 7人 計 499人
- (5) 被保険者資格喪失(減)
・転出 35人 ・社保加入 408人 ・生保開始 0人
・死亡 19人 ・後期高齢者加入 58人 ・その他 4人 計 524人

4. 国保財政状況

- (1) 平成24年度国保特別会計当初予算額 1,239,000千円
平成23年度国保特別会計当初予算額 890,000千円

- (2) 国保経理状況

[歳入]

(単位:千円)

科	目	平成 24 年度決算額	平成 23 年度決算額	
保	險 税	7,996	2,172	
国 庫 支 出 金	事 務 費 負 担 金	—	—	
	療 養 給 付 費 等 負 担 金	263,952	224,039	
	普 通 調 整 交 付 金	86,175	48,619	
	特 別 調 整 交 付 金	285,362	132,149	
	特 別 対 策 費 補 助 金	23	—	
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	3,926	3,811	
	出 産 育 児 一 時 金 等 補 助 金	—	100	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	873	756	
	災 害 臨 特 例 臨 時 補 助 金	329,510	382,254	
	特 定 健 康 診 査 補 助 金	1,781	—	
	計	971,603	791,728	
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	3,926	3,811	
	財 政 調 整 交 付 金	67,321	39,621	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	873	756	
	計	72,120	44,188	
療 養 給 付 費 交 付 金		41,218	36,161	
前 期 高 齢 者 交 付 金		202,926	227,128	
交 共 付 同 事 業 金 業	高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	22,624	20,521	
	保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	160,075	125,422	
	計	182,699	145,943	
繰 入 金	会 一	保 険 基 盤 安 定	40,818	39,428
		そ の 他	42,021	272,780
	計 般	小 計	82,839	312,208
		基 金 等	—	—
		計	82,839	312,208
繰 越 金		302,381	50,224	
そ の 他 の 収 入		26	774	
合 計		1,863,808	1,610,526	

科 目			平成 24 年度決算額	平成 23 年決算額
総 務 費			25,180	26,956
保 險 給 付 費	一 般	療 養 給 付 費	1,049,459	967,329
		療 養 費	10,266	11,593
		小 計	1,059,725	978,922
	被 保 者 分	高 額 療 養 費	1,423	8,856
		給 所 出 産 育 児 諸 費	7,117	5,883
	保 險 給 付 費	の 葬 祭 諸 費	950	550
		他 移 送 費	—	—
		保 其 他	—	—
		小 計	8,067	6,432
	計		1,069,215	994,210
	退 職 被 保 者 分	療 養 諸 費	30,555	24,849
		高 額 療 養 費	33	343
		移 送 費	—	—
		計	30,588	25,192
審 査 支 払 手 数 料			2,989	2,648
計			1,102,792	1,022,054
支 援 高 齢 者 金 者	後 期 高 齢 者 支 援 金		99,637	94,262
	事 務 費 拠 出 金		8	9
	計		99,645	94,271
納 付 高 齢 者 金 者	前 期 高 齢 者 納 付 金		95	270
	事 務 費 拠 出 金		7	9
	計		102	279
拠 出 人 保 健 金	医 療 費 拠 出 金		—	66
	事 務 費 拠 出 金		5	6
	計		5	72
介 護 納 付 金			48,105	44,221
拠 出 事 業 金	高 額 療 養 費 共 同 事 業 医 療 費 拠 出 金		15,705	15,243
	保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金		86,255	86,173
	計		101,960	101,416

保 健 事 業 費	7,988	4,153
予 備 費	—	—
そ の 他 の 支 出 金	53,928	14,726
合 計	1,439,705	1,308,145
収支差引額(歳入額合計—歳出額合計)	424,103	302,381

5. 保険税の賦課徴収状況

檜葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例(平成23年9月29日条例第26号)により平成24年度国民健康保険税は全額免除としたため、過年度賦課分166千円、滞納繰越分7,830千円のための収納となった。

- (1) 保険税の賦課方式 四方式
(2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
(3) 保険税の徴収回数(普通徴収) 8回
(4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所得割	資産割	均等割	平等割
22	税 率				
	(医療給付費分)	5.88%	28.03%	24,200 円	18,000 円
	(支 援 金 分)	2.13%	10.15%	8,800 円	6,600 円
	(介護納付金分)	1.60%	8.85%	9,000 円	50,00 円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
23	税 率				
	(医療給付費分)	5.88%	28.03%	24,200 円	18,000 円
	(支 援 金 分)	2.13%	10.15%	8,800 円	6,600 円
	(介護納付金分)	1.60%	8.85%	9,000 円	50,00 円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
24	税 率				
	(医療給付費分)	7.66%	25.25%	24,200 円	18,000 円
	(支 援 金 分)	2.98%	7.99%	8,800 円	6,600 円
	(介護納付金分)	4.18%	13.59%	9,000 円	5,000 円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%

(5) 保険税収納状況(現年度分)

(単位:千円、%)

区分 年度	調定額	収納額	収納率	一世帯当たり		一人当たり	
				調定額 (円)	収納額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)
22	189,622	157,831	83.2%	155,300	129,263	90,945	75,698
23	(228,961) —	—	—%	—	—	—	—
24	(214,647) 358	166	46.4%	—	—	—	—

()内は減免前調定額

6. 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者(70歳から74歳) 80%
- ・退職被保険者等(本人・被扶養者) 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・出産育児一時金 420,000円
- ・葬祭費 50,000円

(3) 任意給付支給状況

(単位:件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬祭費	
	件数	支給額	件数	支給額
22	8	3,360	24	1,200
23	14	5,880	11	550
24	17	7,114	19	950

(4) 療養給付費負担状況(退職者分含む)

(単位:千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
22	694,191	509,674	168,465	—	16,052
23	1,040,039	752,507	266,197 (免除)	—	21,335
24	1,112,667	801,785	288,276 (免除)	—	22,606

(5) 療養の給付状況(退職者分含む)

区分 年度	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1件当り 費用額 (円)	1人当り 費用額 (円)
22	33,741	47,294	694,191	97.00	20,455	320,948
23	42,273	65,018	1,004,076	144.64	23,752	390,995
24	52,517	77,033	1,112,667	110.82	21,187	423,873

(6) 療養費、高額療養費支給状況(退職者分含む)

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当たり額 (円)	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当たり額 (円)
22	747	6,590	8,822	977	62,921	64,402
23	1,224	12,484	10,199	134	49,955	372,798
24	1,375	13,420	9,760	176	21,239	120,676

楢葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括	66ページ
財産に関する調書	71ページ
主要施策報告書	73ページ

平成24年度下水道事業特別会計決算総括

1. 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

平成24年度は、東日本大震災からの復旧を図るため、南北浄化センターと下水管渠の調査設計を実施し、7月から災害査定を受験した。9月以降、復旧工事を順次発注し、合わせて、警戒区域設定により中断していた北地区浄化センター汚泥処理施設工事と南地区浄化センター水処理更新工事も着手した。

被害の少ない北地区浄化センターは、警戒区域見直しから運転を一部再開したが、南地区浄化センターや町内全域の下水道管路は被害が甚大であり、継続及び繰越にて工事を実施し、平成25年度中の全面復旧に努める。

2. 決算の規模

平成24年度の決算状況については、歳入総額1,733,897千円に対し、歳出総額961,038千円となり、歳入歳出差引額772,859千円となっている。

なお、決算規模の年度比較は第1表のとおりである。

第1表 決算規模の年度比較

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳 入 総 額	667,494	582,451	688,141	388,311	1,733,897
歳 出 総 額	658,727	576,169	725,621	323,423	961,038
歳入歳出差引額	8,767	6,282	△37,480	64,888	772,859
翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	56,640	576,479
実質収支額	8,767	6,282	△37,480	8,248	196,380

3. 歳 入

平成24年度の歳入総額は1,733,897千円であり、前年度と比較し346.5%、1,345,586千円の増額となっている。

歳入決算としては、国庫支出金741.5%(282,392千円)や繰入金248.7%(859,326千円)が大幅な増額となったほか、繰越金(64,889千円)及び町債(143,000千円)は皆増となっている。

なお、歳入決算の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 歳入決算内訳

(単位:千円、%)

年度 項目	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
2使用料及び手数料	637	—	167	—	470	281.4
3国庫支出金	320,477	18.5	38,085	9.8	282,392	741.5
4県支出金	—	—	—	—	—	—
5繰入金	1,204,894	69.5	345,568	89.0	859,326	248.7
6繰越金	64,889	3.7	—	—	64,889	皆増
7諸収入	—	—	4,491	1.2	△4,491	皆減
8町債	143,000	8.3	—	—	143,000	皆増
歳入合計	1,733,897	100.0	388,311	100.0	1,345,586	346.5

4. 歳出

平成24年度の歳出総額は961,038千円であり、前年度と比較し、197.1%、637,615千円の増額となっている。

歳出決算としては、総務管理費21.3%(7,819千円)、公共下水道事業費477.9%(59,945千円)、災害復旧費2,176.8%(486,729千円)、公債費56.3%(120,602千円)の増、前年度繰上充用金(37,480千円)は皆減となっている。

なお、歳出決算の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 歳出決算内訳

(単位:千円、%)

年度 項目	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1総務管理費	44,511	4.6	36,692	11.3	7,819	21.3
一般管理費	21,943	2.3	27,409	8.4	△5,466	△19.9
施設管理費	22,568	2.3	9,283	2.9	13,285	143.1
2公共下水道事業費	72,489	7.5	12,544	3.9	59,945	477.9
3災害復旧費	509,089	53.0	22,360	6.9	486,729	2,176.8
4公債費	334,949	34.9	214,347	66.3	120,602	56.3
5前年度繰上充用金	—	—	37,480	11.6	△37,480	皆減
歳出合計	961,038	100.0	323,423	100.0	637,615	197.1

5. 下水道加入状況(平成22年度末)

		下 水 道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口	a	2,724	3,775	6,499	1,562	8,061
世帯数	a'	965	1,374	2,339	522	2,861
人口 比率	処理区域内人口 b	2,659	3,594	6,253	1,562	7,815
	水洗便所設置済人口 c	2,302	2,706	5,008	1,059	6,067
	普及率(%) $b/a \times 100$	97.6	95.2	96.2	100.0	96.9
	水洗化率(%) $c/b \times 100$	86.6	75.3	80.1	67.8	77.6
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	947	1,315	2,262	522	2,784
	水洗便所設置済世帯 c'	803	1,003	1,806	308	2,114
	普及率(%) $b'/a' \times 100$	98.1	95.7	96.7	100.0	97.3
	水洗化率(%) $c'/b' \times 100$	84.8	76.3	79.8	59.0	75.9

※避難指示解除準備区域のため、平成22年度末の数値を表示します。

6. 下水道使用料徴収状況

区 分	平成24年度	過年度	合計
1使用料納入義務者	61件	312件	373件
2使用料調定額	431,046円	787,412円	1,218,458円
3使用料徴収額	406,854円	0円	406,854円
4使用料徴収率	94.4%	0%	33.4%

7. 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

(単位:円、件)

項目 年度	融資件数		融資金額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融資 継続件数	融資額	融資残高	
6	16	—	6,970,000	—	180,813
7	29	—	12,990,000	—	548,097
8	20	—	9,200,000	—	670,337
9	17	—	6,410,000	—	542,535
10	12	—	5,450,000	—	360,533
11	7	—	3,440,000	—	234,817
12	5	—	1,570,000	—	139,943
13	2	—	700,000	—	69,952
14	—	—	—	—	27,801
15	—	—	—	—	8,233
16	—	—	—	—	1,923
17	2	—	620,000	—	4,335
18	3	—	1,600,000	—	20,460
19	—	—	—	—	20,913
20	1	—	250,000	—	12,553
21	1	1	300,000	70,000	10,109
22	—	—	—	—	4,692
23	—	—	—	—	3,962
24	—	—	—	—	2,482
合計	115	1	49,500,000	70,000	2,864,490

8. 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道 事業債)	2,736,603	119,900	270,570	△150,670	2,585,933

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地(地 積 m^2)			建 物(延べ面積 m^2)非木造		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
南地区浄化センター	13,375	-	13,375	769	-	769
北地区浄化センター	18,380	-	18,380	648	-	648
雨 水 施 設	1,756	-	1,756	-	-	-
管 渠 施 設	304	-	304	-	-	-
合 計	33,815	-	33,815	1,417	-	1,417

(2) 管 渠(井出地区雨水施設)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)
雨水管 250	129.65	-	129.65
雨水管 300	282.80	-	282.80
雨水管 350	329.60	-	329.60
雨水管 450	8.39	-	8.39
雨水管 600	262.33	-	262.33
雨水管 700	246.70	-	246.70
雨水管 800	356.48	-	356.48
雨水管 900	34.58	-	34.58
雨水管 1,100	187.52	-	187.52
雨水管 1,200	56.11	-	56.11
雨水管 1,350	102.91	-	102.91
合 計	1,997.07	-	1,997.07
人 孔	77組	-	77組
汚 水 枳	71組	-	71組

(3) 管 渠(南地区)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)	種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)
污水管 150	2,483.10	-	2,483.10	圧送管 75	1,478.85	-	1,478.85
污水管 200	24,365.62	-	24,365.62	圧送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,432.29	-	1,432.29	圧送管 200	149.05	-	149.05
污水管 300	261.58	-	261.58				
污水管 350	1,602.29	-	1,602.29				
合 計	30,144.88	-	30,144.88	合 計	2,415.25	-	2,415.25
人 孔	1,028組	-	1,028組	汚 水 枡	839組	-	839組

(4) 管 渠(北地区)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)	種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)
污水管 150	26,532.51	-	26,532.51	圧送管 75	325.89	-	325.89
污水管 200	13,097.71	-	13,097.71	圧送管 100	1,166.89	-	1,166.89
污水管 250	1,440.20	-	1,440.20	圧送管 150	1,902.30	-	1,902.30
污水管 300	129.70	-	129.70				
合 計	41,200.12	-	41,200.12	合 計	3,395.08	-	3,395.08
人 孔	981組	-	981組	汚 水 枡	1,154組	-	1,154組

平成24年度 主要施策報告書

項 目	主 要 施 策
一 般 管 理 費	下水道台帳整備委託
施 設 管 理 費	処理場維持管理業務委託
公 共 下 水 道 事 業 費	処理場増設改築工事委託
	下水道工事部材保管業務委託
公 共 下 水 道 災 害 復 旧 費	災害復旧測量調査設計業務委託
	処理場災害復旧工事委託
	管渠災害復旧工事委託
	支障水道管移設補償費

成 果	
下水道施設の適切な維持管理のため、下水道施設管理データの整備を図った。	
下水道台帳整備委託	4,095,000 円
北地区浄化センター設備の維持・保全を図るため、維持管理業務を実施した。	
処理場維持管理業務委託	12,208,875 円
電気工作物保守点検業務委託	220,500 円
檜葉町特定環境保全公共下水道基本計画に基づき、地域住民の快適な生活環境を確保し 公共用水域の水質を保全するため、処理場の整備を図った。	
北地区浄化センター汚泥処理棟建設工事委託	22,000,000 円
南地区浄化センター水処理施設改築工事委託	25,600,000 円
北地区浄化センター汚泥処理設備工事委託	9,000,000 円
東日本大震災により南地区浄化センターに据付できない設備機器を保管した。	
機械設備保管業務委託	5,418,000 円
建築設備保管業務委託	1,428,000 円
電気設備保管業務委託	472,500 円
東日本大震災により被災した下水道施設復旧のため、測量調査設計業務を実施した。	
処理場災害復旧測量調査設計業務委託	74,600,000 円
管渠災害復旧測量調査設計業務委託	54,655,400 円
東日本大震災により被災した下水処理場復旧のため、災害復旧工事を実施した。	
南地区浄化センター災害復旧工事委託	32,000,000 円
東日本大震災により被災した下水管渠復旧のため、災害復旧工事を実施した。	
北地区管渠災害復旧工事(1工区)	80,850,000 円
北地区管渠災害復旧工事(2工区)	80,320,000 円
南地区管渠災害復旧工事(1工区)	83,470,000 円
南地区管渠災害復旧工事(2工区)	98,960,000 円
災害復旧工事に支障となる上水道管の移設を実施した。	
移設工事費用負担金	4,154,400 円

楢葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	75ページ
財産に関する調書	76ページ
主要施策報告書	77ページ

平成24年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1. 決算総括

住宅用地造成事業は、本町定住化構想の一環として推進される各種施策の中でも、地域活性化の推進における定住人口増と併せて、持ち家希望者に対し良好な住環境を提供する施策である。これまで松ノ口、浄光西、赤粉、中満、細内、堂後地区と町内6地区に計149区画の住宅団地を造成し、定住者と持ち家希望者の要求に応えながら事業を推進してきたが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、平成23年度に引き続き平成24年度についても、未売却分譲地の販売等、施策を推進出来なかった。

現在本町において進められている除染、インフラ復旧が完了することで、良好な住環境が整備されると考えられるため、双葉郡内の他町村被災者や、新たな産業従事者等、新規人口の受け皿として、積極的な販売を促進することとする。

住宅用地造成特別会計

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地

区分	平成24年度		
	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡
宅地	7,973	—	7,973
畑	—	—	—
山林	—	—	—
その他	—	—	—
合計	7,973	—	7,973

平成24年度 主要施策報告書

1. 決算収支の状況

平成24年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額4,295千円に対し、歳出総額が0円であった為、歳入歳出差引額4,295千円となっている。

歳入決算は、4,295千円である。これは前年度繰越金を繰り入れたものである。

歳出決算は、0円である。

なお、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支4,295千円は、翌年度へ繰り越すこととなっている。

2. 分譲の状況

団地名	造成年度	造成区画数	販売面積 (㎡)	販売済区画数	販売済額 (千円)	建設済戸数	未販売区画数	未販売額 (千円)
松ノ口	H2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄光西	H3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤粉1期	H5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	9,990
赤粉2期	H7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤粉3期	H9	22	9,734.98	10	79,162	8	12	85,088
北田1期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北田2期	H11	14	6,563.77	14	109,666	13	—	—
細内	H15	11	6,145.51	10	85,113	10	1	10,215
堂後	H22	6	2,154.99	—	—	—	6	31,261
計		149	68,077.5	129	1,027,472	115	20	126,339

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	78ページ
財産に関する調書	79ページ
主要施策報告書	80ページ

平成24年度介護保険特別会計決算総括

1. 決算総括

介護保険制度は、要介護者を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

平成23年3月に発生した東日本大震災により生活環境の変化など被保険者の心身に与えた負担は大きく、新規認定者や要介護認定者数が増加するなど介護保険のニーズは高く、被災した被保険者のための減免措置によるサービス利用料の一部免除等の継続もあり要介護認定者は増加している。

このような状況における被保険者数は、平成24年度末で第1号被保険者数2,067人となり、前年度末に対し69人の増、認定者数は、平成24年度末410人で前年度末384人に対し、26人の増と増加の傾向は続いている。また、サービス受給者数は、314人となり、認定者に対するサービス受給率は76.6%、前年度70.1%に対し6.5ポイントの増となっているが、被災による避難生活の長期化に対する身体機能低下予防や閉じこもり予防を目的とする居宅介護サービス利用の増加や介護保険施設等への入所などが増加の要因と考えられる。

厚生労働省は、被災市町村の要望をうけ、今年度も介護認定有効期間の延長を認め、介護サービス利用時におけるサービス利用者負担金の免除を行うなどの被災者支援を行い、当町においても、被保険者の経済的負担を軽減するため「平成24年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例」(平成24年檜葉町条例第12号)を制定し、平成23年度と同様に第1号被保険者の介護保険料を全額免除とすることとした。

このような状況で執行した平成24年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額836,345千円に対し歳出総額779,805千円となり、差引収支は56,540千円となっている。

歳入については、国庫支出金317,869千円、支払基金交付金173,885千円、県支出金101,613千円、繰入金139,976千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の38.0%を占めている。

歳出については、保険給付費で576,160千円、保健福祉事業費62,443千円、地域支援事業費10,991千円、基金積立金17,703千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の73.9%を占めている。この主な内容は、居宅介護(介護予防)サービス給付費213,227千円、地域密着型サービス給付費21,654千円、施設介護サービス給付費339,149千円、高額医療合算介護サービス給付費1,567千円などである。また、災害臨時特例補助金60,488千円を財源に、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を実施した。

要介護認定者や給付の増加に対する予防事業や住民支援については、仮設住宅内に設置したサポートセンターや仮設集会所等での運動教室、健康相談、サロン等の交流の場の提供等を行い、多くの高齢者が参加し新規申請・給付費の抑制に効果があった。また、原発避難者特例法により他市町村の介護予防事業への参加等による支援を得ながら住民支援を行った。

なお、昨年度、暫定的に第4期介護保険事業計画を第5期介護保険事業計画として据え置く取扱いとしていた第5期介護保険事業計画については、被災後増える認定者やサービス利用の伸びに対応するため、第5期介護保険事業計画の見直しを行い、平成25・26年度の第1号被保険者の保険料基準額を月額5,300円に改定して介護保険事業を運営していくこととした。

介護保険特別会計

財産に関する調書

1. 基金

積立基金(取崩型)

(1) 介護給付費準備基金

(単位:千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	47,293	15,737	29,202	△13,465	33,828

(2) 介護保険財政安定化基金特例交付金基金

(単位:千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
定期預金	—	1,966	—	1,966	1,966

平成24年度 主要施策報告

1. 世帯及び被保険者の動向

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

平成24年度末	平成23年度末	増 減
1,479 世帯	1,438 世帯	41 世帯

(2) 第1号被保険者数

(単位:人)

年 齢 区 分	平成24年度末	平成23年度末	増 減
65歳以上75歳未満	899	861	38
75歳以上	1,168	1,137	31
(再掲)外国人被保険者	—	—	—
(再掲)住所地特例被保険者	24	32	△8
計	2,067	1,998	69

2. 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位:千円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	—	—	14,341	1.9
国 庫 支 出 金	317,869	38.0	346,046	46.0
支 払 基 金 交 付 金	173,885	20.8	160,626	21.4
県 支 出 金	101,613	12.2	99,511	13.2
繰 入 金	139,976	16.7	95,586	12.7
繰 越 金	102,904	12.3	34,309	4.6
そ の 他 の 収 入	98	—	1,272	0.2
歳 入 合 計	836,345	100.0	751,691	100.0

※平成23年度保険料14,082千円は、保険給付費より還付済。

(2) 歳出決算内訳

(単位:千円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	24,614	3.1	25,487	3.9
保 険 給 付 費	576,160	73.9	572,414	88.2
財 政 安 定 化 拠 出 金	—	—	—	—
保 健 福 祉 事 業 費	62,443	8.0	6,190	1.0
地 域 支 援 事 業 費	10,991	1.4	9,078	1.4
基 金 積 立 金	17,703	2.3	16,931	2.6
繰 出 金	12,589	1.6	5,642	0.9
そ の 他 の 支 出	75,305	9.7	13,045	2.0
歳 出 合 計	779,805	100.0	648,787	100.0

※平成23年度保険給付費には、介護保険料還付金及び利用者負担(1割)相当額を含む。

3. 介護保険料の状況

(1) 取納状況

(単位:円、%)

所得段階	平成24年度			平成23年度			
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	
特別徴収	—	—	—	14,081,700	14,081,700	100.0	
普通徴収	現年度分	—	—	—	—	—	
	滞納繰越分	1,124,100	—	—	2,167,100	259,700	12.0
	小計	1,124,100	—	—	2,167,100	259,700	12.0
計	1,124,100	—	—	16,248,800	14,341,400	88.3	

※平成23年度の特別徴収の収納額は、全額還付済。(実質収納率12.0%)

※平成24年度滞納繰越分保険料は、全額不能欠損処分済。

(2) 所得段階別第1号被保険者数

(単位:人、%)

所得段階	標準割合	平成24年度末		平成23年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	四分の二	5	0.2	14	0.7
第2段階	四分の二	330	16.0	257	12.9
第3段階	四分の三	424	20.5	346	17.3
第4段階	四分の四	743	36.0	806	40.3
第5段階	四分の五	457	22.1	450	22.5
第6段階	四分の六	108	5.2	125	6.3
計		2,067	100.0	1,998	100.0

4. 要介護(要支援)認定状況(年度末現在)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	61	42	71	69	66	51	38	398	
内訳	65歳以上 75歳未満	7	3	6	5	6	5	4	36
	75歳以上	54	39	65	64	60	46	34	362
第2号被保険者	0	1	3	4	2	1	1	12	
総数	61	43	74	73	68	52	39	410	

5. 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数及び受給率

(単位:人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		37	31	37	39	26	15	4	189
第2号被保険者		—	—	3	3	1	1	—	8
総 数	合 計	37	31	40	42	27	16	4	197
	受給率	60.7	72.1	54.1	57.5	39.7	30.8	10.3	48.0

※受給率:介護度別認定者数に対する居宅介護(介護予防)サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位:人、%)

区 分		要支 援 1	要支 援 2	要介 護 1	要介 護 2	要介 護 3	要介 護 4	要介 護 5	計
介護老 人福祉 施設	第1号 被保険者	—	—	5	9	12	16	3	45
	第2号 被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	5	9	12	16	3	45
	受 給 率	—	—	8.2	20.9	16.2	30.8	7.7	11.0
介護老 人保 健施 設	第1号 被保険者	—	—	13	14	15	10	6	58
	第2号 被保険者	—	—	—	—	1	—	1	2
	小 計	—	—	13	14	16	10	7	60
	受 給 率	—	—	21.3	32.6	21.6	19.2	17.9	14.6
療 養 型 医 療 施 設	第1号 被保険者	—	—	—	—	1	—	1	2
	第2号 被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	1	—	1	2
	受 給 率	—	—	—	—	1.4	—	2.6	0.5
総 数	第1号 被保険者	—	—	18	23	28	26	10	105
	第2号 被保険者	—	—	—	—	1	—	1	2
	合 計	—	—	18	23	29	26	11	107
	受 給 率	—	—	29.5	53.5	39.2	50.0	28.2	26.1

※受給率:介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3)地域密着型(介護予防)サービス受給者数及び受給率(合計) (単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	1	1	2	2	2	1	1	10
第2号被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
総 数	1	1	2	2	2	1	1	10
受給率(%)	1.6	2.3	2.7	2.7	2.9	1.9	2.6	2.4

※受給率:介護度別認定者数に対する地域密着型(介護予防)サービス受給者数の割合

6. 保険給付費の状況

(1)居宅介護(介護予防)サービス給付費 (単位:人、円)

種 類	平成24年度		平成23年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
訪 問 介 護	310	12,334,688	121	6,996,256
訪 問 入 浴 介 護	11	511,731	33	1,534,722
訪 問 看 護	77	2,787,518	40	1,869,271
訪 問 リ ハ ビ リ	38	2,069,692	9	317,220
通 所 介 護	1,553	100,064,978	984	76,693,023
通 所 リ ハ ビ リ	333	17,682,378	240	17,113,708
福 祉 用 具 貸 与	981	10,527,895	683	8,595,250
短 期 入 所 生 活 介 護	436	29,683,701	246	23,871,469
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	41	2,562,459	28	3,985,920
居 宅 療 養 管 理 指 導	63	422,082	57	387,650
福 祉 用 具 購 入	28	708,651	48	1,505,057
住 宅 改 修	4	248,364	1	200,000
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	80	11,487,738	28	3,775,171
居 宅 介 護 支 援	2,186	22,135,504	1,453	17,630,550
合 計	6,141	213,227,379	3,971	164,475,267

※平成23年度給付費には、利用者負担(1割)相当額を含む。

(2)地域密着型(介護予防)サービス給付費 (単位:人、円)

種 類	平成24年度		平成23年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	11	558,227	6	660,518
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	49	5,000,532	40	4,564,510
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	67	16,095,213	64	15,855,062
合 計	127	21,653,972	110	21,080,090

※平成23年度給付費には、利用者負担(1割)相当額を含む。

(3)施設介護サービス給付費

(単位:件、円)

種 類	平成 24 年度		平成 23 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設 サービス給付費	557	129,883,474	553	132,820,521
介護老人保健施設 サービス給付費	661	166,594,953	551	147,863,242
介護療養型医療施設 サービス給付費	25	8,290,528	11	3,779,780
特 定 診 療 費	26	73,850	14	40,800
特定入所者介護サービス費	1,396	34,305,783	1,338	59,329,856
合 計	1,243	339,148,588	1,115	343,834,199

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

※平成 23 年度給付費には、利用者負担(1 割)相当額を含む。

(4)高額介護(介護予防)サービス給付費

(単位:件、円)

種 類	平成 24 年度		平成 23 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額介護サービス給付費	—	—	168	1,550,516
高額介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	—	—	168	1,550,516

(5)高額医療合算介護(介護予防)サービス給付費

(単位:件、円)

種 類	平成 24 年度		平成 23 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額医療合算介護 サービス給 付 費	46	1,566,917	6	200,954
高額医療合算介護 予 防 サービス給 付 費	—	—	—	—
合 計	46	1,566,917	6	200,954

(6)その他

(単位:件、円)

種 類	平成 24 度		平成 23 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審 査 支 払 手 数 料	7,456	563,220	5,675	456,734

※手数料には、高額医療合算審査支払手数料 4,020 円を含む。

7. 保健福祉事業費(被災関連)

(1)利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額(1割相当額)を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

(単位:人、円)

種 類	平成 24 年度	平成 23 年度
	決 算 額	決 算 額
利用者負担分保険給付費※1	57,149,990	—
介護サービス給付費還付金※2	106,335	—
合 計	57,256,325	—

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8. 地域支援事業費

(1)包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続するため、それらを支える役割を持つ総合機関として設置された地域包括支援センターが実施する業務の総称である。

本町では、檜葉町社会福祉協議会へセンターの運営業務を委託し本事業を実施している。

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【介護予防ケアマネジメント事業】 要支援者・特定高齢者の双方を対象に、ケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。	10,991,000 円	交付金 対象事業費 10,991,000 円
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 6,068 件		交付率 国庫 39.50% 県 19.75% 町繰出金 (法定) 19.75% 保険料 21.00%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 5 件		
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネジャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 27 件 檜葉町ケアマネジャー連協 1 回 研修会等の企画・開催 4 回		(別掲) 保健福祉事業費 地域包括支援センター運営事業費 5,187,000 円

楢葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括 86ページ

主要施策報告書 87ページ

平成24年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1. 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大する中、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成20年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、構成市町村と事務を分担して運営している。

平成24年度は制度施行後5年目であり、福島県後期高齢者医療広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療被保険者は、高齢化社会を反映し増加し続けているが、本町の被保険者数は東日本大震災を境に減少に転じた。平成23年2月末被保険者数は1,212人であったが、約1年後の平成24年3月末において1,141人にまで減少した。その後はやや増加の傾向があり平成25年3月末には1,177人となっている。

また、被保険者の医療の状況を見ると、平成23年度以降の受診率や一人当たり医療費が増加し、県内で最も高くなっている。構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の12分の1を負担するが、これらは一般会計からの支出である。

平成24年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額21,736千円に対し歳出総額21,574千円となり差引収支は162千円である。福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成24年10月末日をもって終了したが、本町の被保険者は原子力発電所の事故による避難を事由とする免除が該当しているため、平成23年度から大きな状況の変化はなかった。このようなことから、決算の状況においても前年度比増減は小さく、歳入で663千円、歳出で606千円それぞれ増となった。

歳入においては、保険料は現年度分の収納がなく滞納繰越分の20千円のみとなっている。歳入の大部分を占めた一般会計繰入金は20,308千円で、うち18,732千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入が1,302千円あった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が1,217千円、広域連合への負担金は19,094千円であり、このうち保険基盤安定負担金が18,732千円となった。ほかに、健康診査委託料1,188千円の支出等を行っている。

平成24年度 主要施策報告書

1. 決算の概要

平成24年度に計上した当初予算額は、歳入歳出それぞれ67,400千円である。本来、本会計の歳入歳出の構成は保険料の占める割合が高いが、保険料の免除が継続されたことにより減額補正を行った。決算額は歳入総額21,736千円に対し歳出総額21,574千円となり差引収支は162千円となっている。

(1) 歳入状況

(単位:千円、%)

項 目	平成24年度		平成23年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	20	0.1	111	0.5	△91
2 手 数 料	1	—	1	—	—
3 繰 入 金	20,308	93.4	19,563	92.9	745
4 繰 越 金	105	0.5	259	1.2	△154
5 諸 収 入	1,302	6.0	1,139	5.4	163
合 計	21,736	100.0	21,073	100.0	663

(2) 歳出状況

(単位:千円、%)

項 目	平成24年度		平成23年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,217	5.7	1,294	6.2	△77
2 衛 生 費	1,202	5.5	922	4.4	280
3 納 付 金	19,094	88.5	18,564	88.5	530
4 諸 支 出 金	61	0.3	188	0.9	△127
合 計	21,574	100.0	20,968	100.0	606

2. 歳 入

(1) 保険料

保険料賦課額は40,632千円であったが、平成24年度保険料は全額免除されたため、滞納繰越分のみ20千円の収入となっている。

(2) 手数料

決算額は1千円で保険料徴収に係る督促手数料である。内訳は滞納繰越分12件である。

(3) 繰入金

決算額は20,308千円である。

この繰入金は事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。事務費に1,212千円、保険基盤安定負担金として18,732千円、後期高齢者の健康診査に係る費用364千円を繰入れている。

保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年8月17日法律第80号)の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の4分の3に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

平成23年度における差引収支105千円を平成24年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

償還金は61千円である。市町村が徴収した保険料は、歳出から広域連合へ送金する。このため、過年度保険料等に過納が生じた場合等に、広域連合からの戻入を行うものである。

健康診査の事業収入は1,241千円である。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。平成24年度における健康診査の受診者は179人であり、前年度に比し39人増加したが、震災前の受診率には回復できていない。

3. 歳 出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は1,217千円である。

(2) 衛生費

健診実施機関への委託料及び役務費1,202千円となっており、受診者数の増加に伴い前年度から280千円の増額となっている。

(3) 納付金

決算額は19,094千円である。これは広域連合への納付金であり、徴収した保険料、健康診査に係る負担金並びに保険基盤安定負担金である。

保険料は滞納繰越分20千円、健康診査市町村負担金が343千円、保険基盤安定負担金は18,731千円となっている。

(4) 諸支出金

保険料の歳出還付分を行った61千円である。所得更正等による過年度保険料の変更に伴う歳出還付分となっている。なお、前年度に一般会計から繰入れた事務費の精算を行った結果、余剰金はなかったため一般会計への繰出しは行わなかった。

